

平成 25 年度

東松島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

東 松 島 市 決 算 に 伴 う  
財政健全化判断比率の審査意見書

東松島市監査委員

東松島監査第 24 号  
平成 26 年 8 月 27 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 25 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算審査

並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 25 年度東松島市一般会計・特別会計歳入・歳出決算及び証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

東松監査第 25 号  
平成 26 年 8 月 27 日

東松島市長 阿 部 秀 保 様

東松島市監査委員 土 井 一 朗

東松島市監査委員 長谷川 博

平成 25 年度決算に係る「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

に関する財政健全化判断比率並びに資金不足比率の審査について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された平成 25 年度決算に係る財政健全化判断比率並びに資金不足比率を審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出する。

— 目 次 —

**一般会計・特別会計及び基金運用状況**

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	10
1	総括	10
(1)	決算規模	10
(2)	一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	10
2	一般会計歳入歳出決算	14
(1)	概況	14
(2)	歳入	14
(3)	歳出	36
(4)	会計間の繰入、繰出の状況	50
3	特別会計歳入歳出決算	52
	概況	52
	国民健康保険特別会計	57
	後期高齢者医療特別会計	62
	介護保険特別会計	64
	農業集落排水事業特別会計	69
	漁業集落排水事業特別会計	71
	下水道事業特別会計	73
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計	76
	東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計	77
4	実質収支	78
5	財産に関する調書	79
6	基金の運用状況	82

**財政健全化審査**

第1	審査の対象	85
第2	審査の期間	85
第3	審査の方法	85
第4	審査の結果	85

## 凡 例

- 1 文中に用いた金額は一部千円未満を切り捨て表示した。したがって合計と内訳の合計額、増減額と増減額算定対象額の差額及び文中の金額と表中の金額が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する決算額の割合、「執行率」は予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000.0%以上の増減率等の無意味なもの。
  - 「0.0」…該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」…減数又は負数
  - 「皆増」…前年度に数値がなく全額増加したもの。
  - 「皆減」…当年度に数値がなく全額減少したもの。

## 一般会計・特別会計

# 財政健全化審査意見書

## 平成25年度東松島市一般会計・特別会計 歳入・歳出決算並びに基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成25年度	東松島市一般会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成25年度	東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成25年度 東松島市財産に関する調書

平成25年度 基金の運用状況

### 第2 審査の期間

平成26年7月4日から平成26年8月26日まで

### 第3 審査の方法

平成25年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算および証書類、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、これら計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他の証書類との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取するなどの審査手続きを実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成25年度一般会計・特別会計の歳入・歳出決算、歳入・歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は証書類と合致しており、その内容及び予算執行状況についても適正であると認めた。

決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが、特に留意する事項について概括すると次のとおりである。

## 決算総括

### はじめに

平成25年度は、東日本大震災から3年目となり前年度に引き続き、全国各地の自治体から職員派遣及び任期付職員の採用補充により、集団移転先地造成等をはじめとする多くの復旧復興事業が実施された。

これらの財源は、復興交付金等によるもので歳入財政規模は震災復旧復興前の平成22年度と比較して約6倍となった。

このため、決算審査にあたっては、前年度同様に決算状況等の内訳を、東日本大震災に関連する収入・支出額に限定した「震災分」と震災分を除いた「通常分」に区分して、前年度との比較を行うこととした。

### 決算の概要

平成25年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 1,564億960万2,559円、歳出 1,453億6,887万2,473円、前年度と比較して歳入 263億3,833万7,881円、歳出 240億8,873万5,919円が減少している。

決算額が減少した主なものは、歳入にあっては地方交付税及び国庫支出金、県支出金等、歳出にあっては、東日本大震災復旧復興対応関係の各種事業である。

決算額の内、東日本大震災に係る歳入合計は、1,309億1,647万9,695円で歳入合計の83.7%、歳出合計は 1,211億5,426万7,510円で 歳出合計の83.3%を占めている。

(第2表 震災仕分後の決算の概況 P12 参照)

#### 1. 一般会計

一般会計に係る決算は、予算現額 1,178億4,943万3,885円に対し、歳入 1,147億2,329万5,432円、歳出 1,088億1,362万8,496円となり、歳入歳出差引額は 59億966万6,936円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 25億350万3,310円(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)を差し引いた実質収支 34億616万3,626円から前年度実質収支 13億3,100万3,174円を差し引いた 単年度収支は20億7,516万452円の黒字となっている。

実質収支額から地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金31億円を差し引いた 3億616万3,626円が翌年度への繰越となっている。

(第1表：一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況 P10、第3表：一般会計決算収支の推移 P14、第4表：一般会計歳入決算総括表 P15を参照)

歳入歳出決算総額を前年度と比較すると、歳入は、対前年度比 12.7%減でその執行率は 97.3%、歳出は、対前年度比 14.7%減でその執行率は 92.3%となっている。

各歳入の構成比率は、国庫支出金 37.2%、繰入金 35.2%、地方交付税 12.7%、県支出金 6.3%、市税 2.8%の順となっている。

## (1) 歳入

自主財源の根幹をなす市税の決算額は、32億3,373万6,598円で震災減免をした対前年度決算額と比較すると前年度比21.0%増の5億6,230万6,227円増加している。

また、市税以外では、増額となった主なものは、財産収入が前年度比35.4%増の1億717万956円、繰越金が122.6%増の28億8,183万2,059円となっている。一方、減額となった主なものは、地方交付税が11.5%減の145億7,325万8千円、国庫支出金が16.5%減の426億8,798万636円、県支出金が39.4%減の71億9,466万2,664円、繰入金が8.5%減の403億3,404万6,026円となっている。

市債の当年度発行額は、対前年度比17.1%増の17億3,800万円で、その主なものは、土木債の災害公営住宅整備事業債7億4,200万円に充てたほか、教育債の矢本西小学校校舎改築及び防音事業債、矢本第二中学校屋内運動場増築事業債、臨時財政対策債となっている。(第18表：一般会計市債決算額の推移P35を参照)

一般会計における歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は、477億1,575万8千円で前年度に比べ19億3,917万7千円の減となっている。これは、市税は5億6,230万7千円増となったが、諸収入及び繰入金の減によるものである。また、依存財源は670億753万7千円で前年度と比較して147億7,490万6千円の減となっている。これは震災復興に係る国県支出金、地方交付税の減額によるものである。

全体の構成比率では、自主財源41.6%、依存財源58.4%となり、対前年度比は、自主財源が3.8ポイントの増、依存財源3.8ポイントの減となっている。

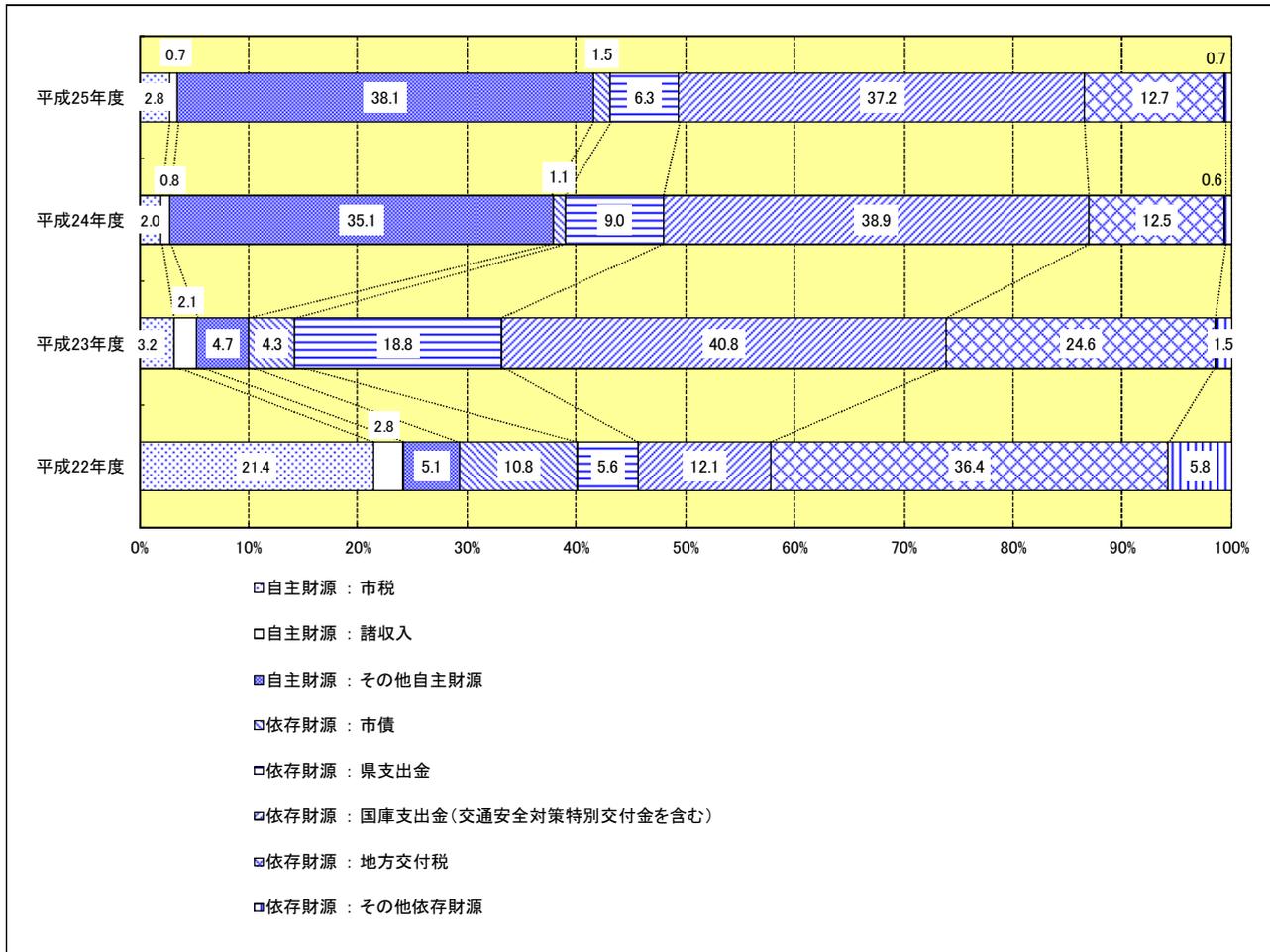
自主財源及び依存財源について、東日本大震災は平成22年度末の発災であり次表では「通常分」として捉え、平成23年度から平成25年度は通常分と震災分に仕分けし、その推移は、以下の自主財源及び依存財源の通常・震災別決算状況の推移表のとおりである。

自主財源・依存財源の決算状況の推移表

区 分	平成22年度		平成23年度						平成24年度						平成25年度						
	決算額	構成比	決算額	構成比	通常分(参考値)	構成比	震災分(参考値)	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	決算額	構成比	通常分	構成比	震災分	構成比	
	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
自主財源	市 税	3,414,230	21.4%	1,905,046	3.2%	1,905,046	12.5%	0	0.0%	2,671,430	2.0%	2,671,430	19.0%	0	0.0%	3,233,737	2.8%	3,233,737	20.6%	0	0.0%
	諸 収 入	449,283	2.8%	1,258,014	2.1%	544,525	3.6%	713,489	1.6%	1,044,113	0.8%	509,282	3.6%	534,831	0.5%	776,438	0.7%	421,493	2.7%	354,945	0.4%
	そ の 他 自 主 財 源	814,609	5.1%	2,733,639	4.6%	1,121,260	7.4%	1,612,379	3.7%	45,939,392	35.0%	950,928	6.7%	44,988,464	38.3%	43,705,583	38.1%	804,538	5.1%	42,901,045	43.3%
	計	4,678,122	29.3%	5,896,699	10.0%	3,570,831	23.4%	2,325,868	5.3%	49,654,935	37.8%	4,131,640	29.3%	45,523,295	38.8%	47,715,758	41.6%	4,459,768	28.4%	43,255,990	43.7%
依存財源	市 債	1,730,193	10.8%	2,533,728	4.3%	1,801,378	11.8%	732,350	1.7%	1,484,133	1.1%	742,333	5.3%	741,800	0.6%	1,738,000	1.5%	869,000	5.5%	869,000	0.9%
	県 支 出 金	900,964	5.6%	11,055,023	18.8%	832,195	5.5%	10,222,828	23.4%	11,869,992	9.0%	771,208	5.5%	11,098,784	9.5%	7,194,662	6.3%	846,522	5.4%	6,348,140	6.4%
	国庫支出金(交通 安全対策特別交付 金を含む)	1,932,926	12.1%	24,018,689	40.8%	2,250,837	14.8%	21,767,852	49.9%	51,148,763	38.9%	1,773,443	12.6%	49,375,320	42.1%	42,694,729	37.2%	2,693,633	17.1%	40,001,096	40.4%
	地 方 交 付 税	5,824,611	36.4%	14,512,129	24.6%	5,920,465	38.8%	8,591,664	19.7%	16,469,895	12.5%	5,865,231	41.6%	10,604,664	9.0%	14,573,258	12.7%	6,032,189	38.4%	8,541,069	8.6%
	そ の 他 依 存 財 源	923,531	5.8%	875,505	1.5%	875,505	5.7%	0	0.0%	809,659	0.6%	809,659	5.7%	0	0.0%	806,888	0.7%	806,888	5.1%	0	0.0%
	計	11,312,225	70.7%	52,995,075	90.0%	11,680,380	76.6%	41,314,694	94.7%	81,782,443	62.2%	9,961,874	70.7%	71,820,568	61.2%	67,007,537	58.4%	11,248,232	71.6%	55,759,305	56.3%
歳入総額	15,990,347	100.0%	58,891,774	100.0%	15,251,211	100.0%	43,640,562	100.0%	131,437,378	100.0%	14,093,514	100.0%	117,343,863	100.0%	114,723,295	100.0%	15,708,000	100.0%	99,015,295	100.0%	

注:表中、平成23年度の通常分・震災分の仕分けは可能な範囲における区分であり、参考数値となります。

## 自主財源・依存財源の決算状況の推移グラフ



不納欠損額は30万8,514円で教育費雑入の学校給食費納付金となっており、前年度と比較して912万2,582円の減となった。

収入未済額は、総額47億491万4,358円である。この中には国庫支出金24億8,297万5千円と県支出金19億996万5,100円が含まれている。これらを除いた収入未済額は、3億1,197万4,258円で前年度に比べ4,323万1,647円の減である。

国庫支出金及び県支出金を除いた収入未済額のうち、主なものは市税で2億7,343万943円と全体の87.6%を占め、前年度に比べ4,304万752円が減少している。

(第4表：一般会計歳入決算総括表P15を参照)

### (2) 歳出

一般会計の歳出決算額の執行率は、92.3%となっている。

決算額は、前年度と比較すると、議会費、総務費、民生費、労働費、商工費、公債

費、災害復旧費で減少し、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費で増加している。増加となった主なものは震災対応事業となっている。

不用額は、総額 19億6,311万79円で対予算現額比率 1.7%、対前年度予算現額比率から 1.0ポイント低下し、前年度と比較して 17億4,591万7,869円、47.1%減少した。これは、前年度と同様に東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しており、平成24年度から繰越明許した事業に対するもの及び被災者支援補助金関係の申請受付期間を年度末までに設定していること等から減額補正の予測が困難なものが大勢を占めている。

不用額の構成比は、土木費 9億7,066万5,441円で 49.4%、災害復旧費 5億9,590万7,913円で 30.4%、総務費 1億257万5,826円で 5.2%、の順となっている。

不用額の主なものは、土木費 第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費の 7億2,973万3,948円及び第2項 道路橋りょう費、第5目 道路橋りょう復興費の 2億1,346万3,356円で、この内 2億608万300円は平成24年度からの繰越明許に係るものである。また、災害復旧費 第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費は 3億2,428万8,311円の内、3億2,220万1,050円が平成24年度からの繰越明許に係るもので、同じく第3項 公共土木施設災害復旧費 第1目 道路橋りょう災害復旧費は1億9,222万1,262円の内、1億9,212万5,111円が平成24年度からの繰越明許に係るものである。

(第19表：一般会計歳出決算総括表 P 36、第20表：一般会計款別歳出決算額の推移 P 37、第21表：一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移 P 37を参照)

一般会計から他会計への繰出金の状況では、民生費から国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計並びに介護保険特別会計へ対前年度比 5.3%増の 9億1,489万360円、農林水産業費から農業集落排水事業特別会計及び漁業集落排水事業特別会計へ 30.6%増の 1億3,430万7千円、土木費から下水道事業特別会計及び野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計並びに東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計へ 63.0%増の 171億7,873万8千円となり、総額では、対前年度比 58.4%増の 182億2,793万5,360円となった。(第23表：他特別会計繰出金の推移 P 50を参照)

## 2. 特別会計

特別会計は、予算現額 423億5,688万4千円に対し、歳入 416億8,630万7,127円、執行率 98.4%、歳出 365億5,524万3,977円、執行率 86.3%となり、歳入歳出差引額は、51億3,106万3,150円となった。このうち繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき 44億9,380万7,390円を差し引いた実質収支は、6億3,725万5,760円となり、うち国民健康保険特別会計において基金繰入額 1億2千万円を積立し、残る 5億1,725万5,760円を翌年度に繰り越している。

実質収支は、6億3,725万5,760円であるが、単年度収支では国民健康保険特別会計において5,111万6,084円及び漁業集落排水事業特別会計において5万7,620円の赤字となっている、特別会計全体では2億1,644万5,771円の黒字となっている。(第29表：特別会計歳入歳出決算状況P55を参照)

不納欠損額の総額は56万4,240円で対前年度比98.6%減となっている。その主なものは、第25表：特別会計歳入決算総括表P53のとおりであるが、農業集落排水特別会計で8,400円、下水道事業会計で55万5,840円となっている。前年度に対して4,119万761円の減となった理由は、前年度は震災により特別会計全般の不納欠損処理したのに対し、平成25年度は農業集落排水使用料と下水道事業受益者負担金及び使用料のみを執行したものである。

収入未済額の総額は12億61万6,961円で、対前年度比20.1%の増となっている。その主なものは、後期高齢者医療特別会計で55.6%増の571万5,200円、介護保険特別会計で15.5%増の2,501万6,959円、下水道事業特別会計で42.5%増の6億9,632万4,475円となっている、この内、国庫補助金の繰越明許費未収入財源6億6,834万2千円を差し引いた2,798万2,475円は、下水道受益者負担金及び下水道使用料となっている。一方、国民健康保険特別会計は2.4%減の4億6,942万1,324円となっている。

収納率は、現年度分は国民健康保険税90.8%と前年度より0.1ポイント上昇、介護保険料も98.4%と前年度より0.8ポイント上昇している。滞納繰越分では、国民健康保険税21.6%と前年度より0.5ポイント上昇しているが、介護保険料は23.9%と前年度より16.5ポイント低下している。現年度分と滞納繰越分の合計では、国民健康保険税は68.9%と前年度より8.2ポイント上昇し、介護保険料は95.4%と前年度より2.5ポイント上昇している。

また、下水道事業では、現年度分の受益者負担金97.4%と前年度より1.5ポイント上昇している。公共下水道使用料98.42%と前年度より0.05ポイント上昇している。滞納繰越分は、受益者負担金47.3%と前年度より25.5ポイント上昇しているが、公共下水道使用料19.1%と前年度より3.5ポイント低下している。

特別会計における市債の状況は、農業集落排水事業債では、当年度発行額4,730万円、償還額1億4,774万3,670円。漁業集落排水事業債では、当年度発行額が0円で、償還額74万7,200円。下水道事業債では当年度発行額が3億4,400万円、償還額は8億6,729万6,433円である。合計で当年度末現在高は110億9,486万1,304円となっている。

### 3. 財政分析

主要財務比率の年度別推移表

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
財 政 力 指 数	0.46	0.45	0.43	0.41	0.40	0.40
経 常 収 支 比 率 (%)	83.2	83.5	83.1	92.6	94.6	87.2
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	97.8	95.6	93.6	80.6	88.2	93.9
実 質 収 支 比 率 (%)	2.0	2.3	5.0	38.3	13.3	33.4

財政力指数は1に近いほど、普通交付税算定上の自主財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえることができる。当年度の財政力指数は前年度と同じ0.40であった。

経常収支比率は、歳出のうち人件費、公債費等の経常的な経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すもので、財政の弾力性を表し、低いほど弾力性（自由度）がある。一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれている。経常収支比率が7.4ポイント低下し、87.2%となった主な要因は、市税の収入増による経常的一般財源の増加によるものである。

経常一般財源比率は「100」を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示している。当年度は、5.7ポイント上昇し、93.9%となった主な要因は、市税の収入増によるものである。

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する比率のことで、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。一般的には、3～5%が望ましいとされている。実質収支比率が20.1ポイント上昇し、33.4%となった要因は、市税が予算現額に対し増となったことに加えて震災事業費の不用額が多く発生したことによるものである。

### 4. 結び

平成25年度は、震災から3年を経過し、市民が待ち望んでいる復旧復興を現実の形として成し遂げるため事業推進の加速化を目標として進められた。

東松島市の平成25年度一般会計は、歳入決算1,147億2,329万5,432円、歳出決算1,088億1,362万8,496円となった。また、集団移転地造成のための東松島市野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計及び東松島市東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計を含めた特別会計の合計は、歳入決算額416億8,630万7,127円、歳出総額365億5,524万3,977円となり、東松島市全会計の総額は歳入1,564億960万2,559円、歳出1,453億6,887万2,473円で震災前予算の約6.0倍の規模となった。

東日本大震災によって落ち込んだ市税は増加傾向に転じているが、減収の長期化が予想されること、復興特別交付税や復興交付金によりこれまでになかった予算決算規模となっているが用途が限定されていること等、今後の財政運営を見据えるため、平成25

年度の決算審査は、前年度同様に通常業務及び復旧復興業務に係る決算額に仕分けして実施した。一般会計の決算額の内、東日本大震災に係る分は、歳入で 86.3%、歳出で 86.7%を占めている。

国庫支出金及び県支出金を除いた市税、保育所保護者負担金、放課後児童保護者負担金等、市営住宅使用料等、下水道使用料等の収入未済額は、総額 8億2,730万9,003円となっている、この内、滞納繰越分は 80.1%を占めているが前年度と比較すると 8,003万2,589円減少している。一方 現年分は 2,719万8,241円増加した。収入未済は震災による産業基盤の損壊や経済の減速等に伴う厳しい雇用情勢に起因することが大きいと思料されるが、一部の市民の納税（納付）義務の意識欠如による滞納、不納は多くの善良な市民に不公平感を抱かせることになる。現年度分は確実に徴収し、新たな滞納分、滞納者を増加させてはならないという考えに立ち、そのためには現年度の未納状況を常に把握し、未納者から滞納者へ移行させないよう徴収業務を強化する必要がある。徴収業務については、債権管理条例の制定により情報の共有化及び債権回収手続きの明確化が図られているが課題解決のため、引続き全庁横断的・効果的な取組みに努められたい。また、震災復旧復興業務の増加により、一般会計の翌年度繰越額は前年度比の66.6%増加した、現年予算と合わせた繰越事業執行により平成26年度はさらに業務多忙となることが予想される、困難な中ではあるが計画的発注や効率的な業務遂行に努めて頂きたい。

さらに、買取移転元地の維持管理業務の経費が年々増加傾向にあり、早期に有効な対策を実施する必要がある。

以上のことを踏まえて貴重な財源を執行するにあたり、中長期的財政見通しのもと単に前例踏襲を避け必要性和優先順位を的確に捉え、適法性は基よりこれまでも増した経済性・有効性を持った財政運営に努めて頂きたい。また、計画的な業務遂行のためにはマンパワー確保が重要な鍵であり、派遣職員等の確保に引続き対応をされたい。

平成25年度末では、災害公営住宅整備事業及び集団移転地造成事業が進み、年度当初目標としていた復興の姿が目に見えて、被災市民は新しい生活への期待が高まっている。また、平成21年度から実施している協働のまちづくり事業は参加人数に増加傾向が見られ各地域の活性化に寄与していると感じられた。東松島市は被災地の中で、復興が進んでいる自治体と言われているが、今後は復興の先進優良事例となるよう組織力と結集力を高め、全国、海外から支援・協力を頂いた方々の期待に応えるべき、「あの日を忘れず ともに未来へ～東松島市一心～」を心に刻み市民の幸福を目標にして業務に邁進されることを願い結びと致します。

## 5 決算の概況等

### 1 総括

#### (1) 決算規模

平成25年度決算額は一般会計において歳入 1,147億2,329万5,432円（前年度比 12.7%減）歳出 1,088億1,362万8,496円（前年度比 14.7%減）であり、特別会計では歳入 416億8,630万7,127円（前年度比 18.8%減）歳出 365億5,524万3,977円（前年度比 12.8%減）となった。

#### (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分	24 年 度							
	一般会計	執行率	特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	執行率
	円	%	円	%	円	%	円	%
予 算 現 額	135,510,007,000		51,684,886,000		187,194,893,000		117,849,433,885	
歳 入 A	131,437,377,226	97.0	51,310,563,214	99.3	182,747,940,440	97.6	114,723,295,432	97.3
歳 出 B	127,555,545,167	94.1	41,902,063,225	81.1	169,457,608,392	90.5	108,813,628,496	92.3
歳入歳出差引額(A-B) C	3,881,832,059		9,408,499,989		13,290,332,048		5,909,666,936	
地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額 D	1,000,000,000		140,000,000		1,140,000,000		3,100,000,000	

一般会計及び特別会計の歳入・歳出の決算額を合計すると、歳入は 1,564億960万 2,559円で、歳出は 1,453億6,887万2,473円で歳入歳出差引額は 110億4,073万86円となった。

25 年 度				対前年度増減比較					
特別会計	執行率	合 計	執行率	一般会計	増減率	特別会計	増減率	合 計	増減率
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
42,356,884,000		160,206,317,885		△ 17,660,573,115	△ 13.0	△ 9,328,002,000	△ 18.0	△ 26,988,575,115	△ 14.4
41,686,307,127	98.4	156,409,602,559	97.6	△ 16,714,081,794	△ 12.7	△ 9,624,256,087	△ 18.8	△ 26,338,337,881	△ 14.4
36,555,243,977	86.3	145,368,872,473	90.7	△ 18,741,916,671	△ 14.7	△ 5,346,819,248	△ 12.8	△ 24,088,735,919	△ 14.2
5,131,063,150		11,040,730,086		2,027,834,877		△ 4,277,436,839		△ 2,249,601,962	
120,000,000		3,220,000,000		2,100,000,000		△ 20,000,000		2,080,000,000	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、一般会計の歳入は 990億1,529万5,463円で 86.3%、歳出は 943億3,883万1,212円で 86.7%を占めている、特別会計の歳入は 319億118万4,232 円で76.5%、歳出は268億1,543万6,298円で 73.4%を占めている、一般会計と特別会計の合計では、歳入は 1,309億1,647万9,695円で 83.7%、歳出は 1,211億5,426万7,510円で 83.3%を占めている。

一般会計・各特別会計歳入歳出決算の東日本大震災との仕分けによる概況は第2表のとおりである。

第2表 一般会計・特別会計歳入歳出決算震災仕分けの概況

区分	平成25年度								
	通常分		震災分		合計		通常分		
	決算額(a)	構成比	決算額(b)	構成比	決算額(c)	構成比	決算額(d)	構成比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	
歳入	一般会計	15,707,999,969	13.7	99,015,295,463	86.3	114,723,295,432	100.0	14,093,514,242	10.7
	特別会計	9,785,122,895	23.5	31,901,184,232	76.5	41,686,307,127	100.0	10,824,130,849	21.1
	国民健康保険特別会計	5,183,586,511	91.8	464,528,642	8.2	5,648,115,153	100.0	5,091,492,871	80.4
	後期高齢者医療特別会計	318,069,548	100.0	0	0.0	318,069,548	100.0	258,810,246	100.0
	介護保険特別会計	2,757,735,924	99.5	14,882,000	0.5	2,772,617,924	100.0	2,652,944,607	93.8
	農業集落排水事業特別会計	159,182,825	74.6	54,285,997	25.4	213,468,822	100.0	152,931,132	91.2
	漁業集落排水事業特別会計	2,521,621	9.5	24,108,000	90.5	26,629,621	100.0	20,460,050	89.1
	下水道事業特別会計	1,364,026,466	29.6	3,242,994,593	70.4	4,607,021,059	100.0	2,647,491,943	16.8
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	26,248,685,000	100.0	26,248,685,000	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	1,851,700,000	100.0	1,851,700,000	100.0	0	0.0
	合計	25,493,122,864	16.3	130,916,479,695	83.7	156,409,602,559	100.0	24,917,645,091	13.6
歳出	一般会計	14,474,797,284	13.3	94,338,831,212	86.7	108,813,628,496	100.0	16,057,361,359	12.6
	特別会計	9,739,807,679	26.6	26,815,436,298	73.4	36,555,243,977	100.0	10,737,844,202	25.6
	国民健康保険特別会計	5,327,374,445	98.2	95,116,239	1.8	5,422,490,684	100.0	5,149,235,139	85.1
	後期高齢者医療特別会計	308,087,274	100.0	0	0.0	308,087,274	100.0	252,004,927	100.0
	介護保険特別会計	2,608,078,433	99.4	16,588,397	0.6	2,624,666,830	100.0	2,573,255,888	93.6
	農業集落排水事業特別会計	159,968,750	76.2	50,025,201	23.8	209,993,951	100.0	150,620,598	91.1
	漁業集落排水事業特別会計	1,045,133	4.2	24,108,000	95.8	25,153,133	100.0	19,410,992	90.6
	下水道事業特別会計	1,335,253,644	32.1	2,820,477,851	67.9	4,155,731,495	100.0	2,593,316,658	17.0
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	22,339,852,700	100.0	22,339,852,700	100.0	0	0.0
	東矢本駅北地区土地区画整理事業 特別会計	0	0.0	1,469,267,910	100.0	1,469,267,910	100.0	0	0.0
	合計	24,214,604,963	16.7	121,154,267,510	83.3	145,368,872,473	100.0	26,795,205,561	15.8

平成24年度				比較増減						
震災分		合計		通常分		震災分		合計		
決算額(e)	構成比	決算額(f)	構成比	決算額(a-d)	増減率	決算額(b-e)	増減率	決算額(c-f)	増減率	
円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
117,343,862,984	89.3	131,437,377,226	100.0	1,614,485,727	11.5	△ 18,328,567,521	△ 15.6	△ 16,714,081,794	△ 12.7	
40,486,432,365	78.9	51,310,563,214	100.0	△ 1,039,007,954	△ 9.6	△ 8,585,248,133	△ 21.2	△ 9,624,256,087	△ 18.8	
1,237,391,938	19.6	6,328,884,809	100.0	92,093,640	1.8	△ 772,863,296	△ 62.5	△ 680,769,656	△ 10.8	
0	0.0	258,810,246	100.0	59,259,302	22.9	0	0.0	59,259,302	22.9	
175,790,677	6.2	2,828,735,284	100.0	104,791,317	4.0	△ 160,908,677	△ 91.5	△ 56,117,360	△ 2.0	
14,701,750	8.8	167,632,882	100.0	6,251,693	4.1	39,584,247	269.2	45,835,940	27.3	
2,500,000	10.9	22,960,050	100.0	△ 17,938,429	△ 87.7	21,608,000	864.3	3,669,571	16.0	
13,110,348,000	83.2	15,757,839,943	100.0	△ 1,283,465,477	△ 48.5	△ 9,867,353,407	△ 75.3	△ 11,150,818,884	△ 70.8	
23,615,350,000	100.0	23,615,350,000	100.0	0	0.0	2,633,335,000	11.2	2,633,335,000	11.2	
2,330,350,000	100.0	2,330,350,000	100.0	0	0.0	△ 478,650,000	△ 20.5	△ 478,650,000	△ 20.5	
157,830,295,349	86.4	182,747,940,440	100.0	575,477,773	2.3	△ 26,913,815,654	△ 17.1	△ 26,338,337,881	△ 14.4	
111,498,183,808	87.4	127,555,545,167	100.0	△ 1,582,564,075	△ 9.9	△ 17,159,352,596	△ 15.4	△ 18,741,916,671	△ 14.7	
31,164,219,023	74.4	41,902,063,225	100.0	△ 998,036,523	△ 9.3	△ 4,348,782,725	△ 14.0	△ 5,346,819,248	△ 12.8	
902,909,117	14.9	6,052,144,256	100.0	178,139,306	3.5	△ 807,792,878	△ 89.5	△ 629,653,572	△ 10.4	
0	0.0	252,004,927	100.0	56,082,347	22.3	0	0.0	56,082,347	22.3	
175,790,677	6.4	2,749,046,565	100.0	34,822,545	1.4	△ 159,202,280	△ 90.6	△ 124,379,735	△ 4.5	
14,701,750	8.9	165,322,348	100.0	9,348,152	6.2	35,323,451	240.3	44,671,603	27.0	
2,014,950	9.4	21,425,942	100.0	△ 18,365,859	△ 94.6	22,093,050	1096.5	3,727,191	17.4	
12,686,567,529	83.0	15,279,884,187	100.0	△ 1,258,063,014	△ 48.5	△ 9,866,089,678	△ 77.8	△ 11,124,152,692	△ 72.8	
15,763,640,000	100.0	15,763,640,000	100.0	0	0.0	6,576,212,700	41.7	6,576,212,700	41.7	
1,618,595,000	100.0	1,618,595,000	100.0	0	0.0	△ 149,327,090	△ 9.2	△ 149,327,090	△ 9.2	
142,662,402,831	84.2	169,457,608,392	100.0	△ 2,580,600,598	△ 9.6	△ 21,508,135,321	△ 15.1	△ 24,088,735,919	△ 14.2	

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概 況

決算額は、歳入 1,147億2,329万5,432円、歳出 1,088億1,362万8,496円であり、予算現額 1,178億4,943万3,885円に対する執行率は、歳入 97.3%、歳出 92.3%で、歳入歳出差引額は 59億966万6,936円となっている。

また、不用額は 19億6,311万79円で前年度に比べ 17億4,591万7,869円、47.1%減少した。

これは、東日本大震災に係る復旧復興事業に集中しているが、平成 24 年度から繰越明許した事業に対するもの及び契約変更も考慮する必要があり減額補正の予測が困難なことによるものが大勢を占めている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 350 万 3,310 円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を差し引いた実質収支は 34 億 616 万 3,626 円となり、この実質収支額から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入金 31 億円を差し引いた 3 億 616 万 3,626 円が翌年度への繰越となっている。

一般会計決算収支の推移は、第3表のとおりである。

第3表 一般会計決算収支の推移

区 分	24 年 度	25 年 度	
	金 額	金 額	増 減 額
予 算 現 額	円 135,510,007,000	円 117,849,433,885	円 △ 17,660,573,115
歳 入 A	131,437,377,226	114,723,295,432	△ 16,714,081,794
歳 出 B	127,555,545,167	108,813,628,496	△ 18,741,916,671
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,881,832,059	5,909,666,936	2,027,834,877
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,550,828,885	2,503,503,310	△ 47,325,575
継続費通次繰越額	0	0	0
繰越明許費繰越額	2,526,089,000	2,484,490,000	△ 41,599,000
事故繰越し繰越額	24,739,885	19,013,310	△ 5,726,575
当年度実質収支 (C-D) E	1,331,003,174	3,406,163,626	2,075,160,452
前年度実質収支 F	3,891,954,169	1,331,003,174	△ 2,560,950,995
単年度収支 (E-F) G	△ 2,560,950,995	2,075,160,452	4,636,111,447

### (2) 歳 入

決算額は、歳入 1,147億2,329万5,432円、予算現額 1,178億4,943万3,885円に対する執行率は、97.3%となっている。

決算額の構成比は、国庫支出金 37.2%、繰入金 35.2%、地方交付税が 12.7%、県支出金 6.3%、市税 2.8%、繰越金 2.5%の順となっている。

不納欠損額は 30万8,514円で学校給食費納付金（過年度）となっている。

収入未済額は 47億491万4,358円で、調定額に対する割合は 3.9%となっている。

款別の収入未済額及び構成比は、国庫支出金 24億8,297万5千円(52.8%)、県支出金 19億996万5,100円(40.6%)、市税 2億7,343万943円(5.8%)、諸収入 1,489万4,685円(0.3%)、分担金及び負担金 1,372万5,675円(0.3%)、使用料及び手数料 992万2,955円(0.2%)の順となっている。

一方、収入率は全体で96.1%となっており、款別の収入率は、全体で市税92.2%、分担金及び負担金87.0%、使用料及び手数料92.9%、国庫支出金94.5%、県支出金79.0%、諸収入98.1%であり、それ以外は100.0%となっている。

歳入のうち、市税は対前年度比較で5億6,230万6,227円(21.0%)増加した。

また、収入率も92.2%と前年度に比べ3.1ポイント上昇している。これの主なもの、固定資産税の災害減免対象範囲の縮小と市民税(個人)の増によるものである。

市たばこ税は、3億8,122万3,436円と対前年度比較で5,172万5,119円(15.7%)増加し、入湯税も463万4,200円と対前年度比較で1.5%増となったが、健康増進センター(ゆふと)の利用客の増加によるものである。

歳入決算の状況は、第4表一般会計歳入決算総括表及び第5表一般会計款別歳入決算の推移のとおりである。

第4表 一般会計歳入決算総括表

款 別	予算現額 A	構成比	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	%	円	円	%	%	%	円	円
市 税	3,085,129,000	2.6	3,507,167,541	3,233,736,598	2.8	92.2	104.8	0	273,430,943
地 方 譲 与 税	164,873,000	0.1	174,761,000	174,761,000	0.2	100.0	106.0	0	0
利 子 割 交 付 金	6,096,000	0.0	6,267,000	6,267,000	0.0	100.0	102.8	0	0
配 当 割 交 付 金	4,528,000	0.0	7,272,000	7,272,000	0.0	100.0	160.6	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,551,000	0.0	10,229,000	10,229,000	0.0	100.0	288.1	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	345,092,000	0.3	345,092,000	345,092,000	0.3	100.0	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,398,000	0.1	67,555,000	67,555,000	0.1	100.0	110.0	0	0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	183,604,000	0.2	183,604,000	183,604,000	0.2	100.0	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金	12,108,000	0.0	12,108,000	12,108,000	0.0	100.0	100.0	0	0
地 方 交 付 税	14,529,390,000	12.3	14,573,258,000	14,573,258,000	12.7	100.0	100.3	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,729,000	0.0	6,748,000	6,748,000	0.0	100.0	100.3	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	90,541,000	0.1	105,764,457	92,038,782	0.1	87.0	101.7	0	13,725,675
使 用 料 及 び 手 数 料	125,993,000	0.1	140,354,620	130,431,665	0.1	92.9	103.5	0	9,922,955
国 庫 支 出 金	45,125,194,000	38.3	45,170,955,636	42,687,980,636	37.2	94.5	94.6	0	2,482,975,000
県 支 出 金	8,130,826,000	6.9	9,104,627,764	7,194,662,664	6.3	79.0	88.5	0	1,909,965,100
財 産 収 入	92,889,000	0.1	107,170,956	107,170,956	0.1	100.0	115.4	0	0
寄 附 金	146,451,000	0.1	160,064,482	160,064,482	0.1	100.0	109.3	0	0
繰 入 金	40,346,175,000	34.2	40,334,046,026	40,334,046,026	35.2	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	2,881,831,885	2.4	2,881,832,059	2,881,832,059	2.5	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	696,835,000	0.6	791,640,763	776,437,564	0.7	98.1	111.4	308,514	14,894,685
市 債	1,810,200,000	1.5	1,738,000,000	1,738,000,000	1.5	100.0	96.0	0	0
合 計	117,849,433,885	100.0	119,428,518,304	114,723,295,432	100.0	96.1	97.3	308,514	4,704,914,358

第5表 一般会計款別歳入決算の推移

款 別	24 年度	25 年度			収入率	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率	24年度	25年度
	円	円	円	%	%	%
市 税	2,671,430,371	3,233,736,598	562,306,227	21.0	89.1	92.2
地 方 譲 与 税	183,496,253	174,761,000	△ 8,735,253	△ 4.8	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	7,146,000	6,267,000	△ 879,000	△ 12.3	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,041,000	7,272,000	3,231,000	80.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,023,000	10,229,000	9,206,000	899.9	100.0	100.0
地方消費税交付金	348,059,000	345,092,000	△ 2,967,000	△ 0.9	100.0	100.0
自動車取得税交付金	70,980,000	67,555,000	△ 3,425,000	△ 4.8	100.0	100.0
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	183,108,000	183,604,000	496,000	0.3	100.0	100.0
地方特例交付金	11,806,000	12,108,000	302,000	2.6	100.0	100.0
地方交付税	16,469,895,000	14,573,258,000	△ 1,896,637,000	△ 11.5	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	7,014,000	6,748,000	△ 266,000	△ 3.8	100.0	100.0
分担金及び負担金	88,784,925	92,038,782	3,253,857	3.7	85.5	87.0
使用料及び手数料	132,796,207	130,431,665	△ 2,364,542	△ 1.8	92.8	92.9
国庫支出金	51,141,749,165	42,687,980,636	△ 8,453,768,529	△ 16.5	98.3	94.5
県 支 出 金	11,869,991,672	7,194,662,664	△ 4,675,329,008	△ 39.4	95.1	79.0
財 産 収 入	79,162,959	107,170,956	28,007,997	35.4	100.0	100.0
寄 附 金	251,060,980	160,064,482	△ 90,996,498	△ 36.2	100.0	100.0
繰 入 金	44,092,810,754	40,334,046,026	△ 3,758,764,728	△ 8.5	100.0	100.0
繰 越 金	1,294,776,169	2,881,832,059	1,587,055,890	122.6	100.0	100.0
諸 収 入	1,044,112,771	776,437,564	△ 267,675,207	△ 25.6	98.7	98.1
市 債	1,484,133,000	1,738,000,000	253,867,000	17.1	100.0	100.0
合 計	131,437,377,226	114,723,295,432	△ 16,714,081,794	△ 12.7	98.6	96.1

また、歳入決算額の内、東日本大震災に係る歳入は 990億1,529万5,463円となり全体の 86.3%を占めている。

款別決算状況は次のとおりである。

### 第1款 市税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
市 民 税	1,416,927,000	1,635,907,572	1,526,355,660	107.7	93.3	0	109,551,912
固 定 資 産 税	1,213,112,000	1,404,098,536	1,247,682,185	102.8	88.9	0	156,416,351
軽 自 動 車 税	73,499,000	81,303,797	73,841,117	100.5	90.8	0	7,462,680
市 た ば こ 税	377,219,000	381,223,436	381,223,436	101.1	100.0	0	0
入 湯 税	4,372,000	4,634,200	4,634,200	106.0	100.0	0	0
合 計	3,085,129,000	3,507,167,541	3,233,736,598	104.8	92.2	0	273,430,943

本年度の収入済額は 32億3,373万6,598円で、予算現額に対し 1億4,860万7,598円の増となり、執行率は 104.8%となっている。この主なものは、平成24年度においては、災害減免により減少したものであったが、平成25年度では、固定資産税の災害減免対象の範囲縮小と市民

税(個人)の増によるものである。

また、調定額 35億716万7,541円に対する収入率は 92.2%となり、対前年度比で 3.1ポイント増となっている。市税の不納欠損額は無しとなっている。

市税の決算額の状況と収入状況は、第6表及び第7表のとおりである。

第6表 市税の決算額の状況

税 目	24 年 度	25 年 度				収 入 率	
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	24年度	25年度
	円	円	%	円	%	%	%
市 民 税	1,291,872,620	1,526,355,660	48.4	234,483,040	18.2	90.2	93.3
( 個 人 )	(862,760,320)	(1,171,307,960)	( 32.3)	( 308,547,640)	( 35.8)	( 86.7)	( 91.9)
( 法 人 )	(429,112,300)	(355,047,700)	( 16.1)	( △ 74,064,600)	( △ 17.3)	( 98.1)	( 98.1)
固 定 資 産 税	974,203,631	1,247,682,185	36.4	273,478,554	28.1	84.6	88.9
( 固 定 資 産 税 )	(967,630,231)	(1,241,838,385)	( 36.2)	( 274,208,154)	( 28.3)	( 84.5)	( 88.8)
( 国 有 資 産 等 ) ( 所 在 市 町 村 交 付 金 )	(6,573,400)	(5,843,800)	( 0.2)	( △ 729,600)	( △ 11.1)	(100)	( 100)
軽 自 動 車 税	71,291,503	73,841,117	2.7	2,549,614	3.6	90.1	90.8
市 た ば こ 税	329,498,317	381,223,436	12.3	51,725,119	15.7	100	100
入 湯 税	4,564,300	4,634,200	0.2	69,900	1.5	100	100
合 計	<b>2,671,430,371</b>	<b>3,233,736,598</b>	<b>100.0</b>	<b>562,306,227</b>	<b>21.0</b>	<b>89.1</b>	<b>92.2</b>

第7表 市税の収入状況

区 分	24 年 度	25 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
調 定 額	2,997,290,574	3,507,167,541	509,876,967	17.0
収 入 済 額	2,671,430,371	3,233,736,598	562,306,227	21.0
不 納 欠 損 額	9,388,508	0	△ 9,388,508	皆 減
( 執 行 停 止 後 3 年 度 ) ( 経 過 し た も の )	(1,734,092)	(0)	( △ 1,734,092)	皆 減
( 執 行 停 止 後 直 ち に ) ( 消 滅 し た も の )	(0)	(0)	( 0)	0.0
( 時 効 が 完 成 し た も の )	(7,654,416)	(0)	( △ 7,654,416)	皆 減
収 入 未 済 額	316,471,695	273,430,943	△ 43,040,752	△ 13.6
( 現 年 度 分 )	(46,053,340)	(48,800,361)	( 2,747,021)	6.0
( 滞 納 繰 越 分 )	(270,418,355)	(224,630,582)	( △ 45,787,773)	△ 16.9

## 第2款 地方譲与税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方揮発油譲与税	47,929,000	53,393,000	53,393,000	111.4	0	0
自動車重量譲与税	116,943,000	121,368,000	121,368,000	103.8	0	0
地方道路譲与税	1,000	0	0	0.0	0	0
合 計	<b>164,873,000</b>	<b>174,761,000</b>	<b>174,761,000</b>	<b>106.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

地方譲与税の決算額の推移は第8表のとおりである。

第8表 地方譲与税の決算額の推移

区 分	24 年度	25 年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
地 方 譲 与 税	183,496,253	174,761,000	△ 8,735,253	△ 4.8
地方揮発油譲与税	54,573,000	53,393,000	△ 1,180,000	△ 2.2
自動車重量譲与税	128,923,000	121,368,000	△ 7,555,000	△ 6.2
地方道路譲与税	253	0	△ 253	皆 減

### 第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
利 子 割 交 付 金	6,096,000	6,267,000	6,267,000	102.8	0	0

対前年度増減額は、前年度 714万6千円に比べ 87万9千円の減となっている。

### 第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
配 当 割 交 付 金	4,528,000	7,272,000	7,272,000	160.6	0	0

対前年度増減額は、前年度 404万1千円に比べ 323万1千円の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,551,000	10,229,000	10,229,000	288.1	0	0

対前年度増減額は、前年度 102万3千円に比べ 920万6千円の増となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地 方 消 費 税 交 付 金	345,092,000	345,092,000	345,092,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 3億4,805万9千円に比べ 296万7千円の減となっている。

## 第7款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
自動車取得税交付金	61,398,000	67,555,000	67,555,000	110.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 7,098万円に比べ 342万5千円の減となっている。

## 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	183,604,000	183,604,000	183,604,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1億8,310万8千円に比べ 49万6千円の増となっている。

## 第9款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方特例交付金	12,108,000	12,108,000	12,108,000	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 1,180万6千円に比べ 30万2千円の増となっている。

## 第10款 地方交付税

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
地方交付税	14,529,390,000	14,573,258,000	14,573,258,000	100.3	0	0

内訳は、普通交付税が 55億801万7千円、特別交付税が 90億6,524万1千円となり、その対前年度増減額は、普通交付税の前年度 53億1,100万4千円に比べ 1億9,701万3千円の増、特別交付税にあっては、前年度 111億5,889万1千円に比べ 20億9,365万円の減となっている。

特別交付税の内、東日本大震災に係るものは 85億4,106万9千円であり 94.2%を占めている。

項	目	節	収入済額（円）	摘要
1. 地方交付税	1. 地方交付税	1. 地方交付税	8,541,069,000	特別交付税 9,065,241,000円の内

地方交付税の収入状況は第9表のとおりである。

第9表 地方交付税の収入状況

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税	円 16,469,895,000	円 14,573,258,000	円 △ 1,896,637,000	% △ 11.5
普通交付税	5,311,004,000	5,508,017,000	197,013,000	3.7
特別交付税	11,158,891,000	9,065,241,000	△ 2,093,650,000	△ 18.8

第11款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策 特別交付金	円 6,729,000	円 6,748,000	円 6,748,000	% 100.3	円 0	円 0

対前年度増減額は、前年度 701万4千円に比べ 26万6千円の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
負担金	円 90,541,000	円 105,764,457	円 92,038,782	% 101.7	% 87.0	円 0	円 13,725,675
民生費負担金	88,182,000	102,954,607	89,638,082	101.7	87.1	0	13,316,525
土木費負担金	1,455,000	1,903,930	1,494,780	102.7	78.5	0	409,150
教育費負担金	904,000	905,920	905,920	100.2	100.0	0	0

対前年度増減額は、前年度 8,878万4,925円に対し、325万3,857円増加し、9,203万8,782円となった。増額となった主なものは、民生費の児童福祉費負担金の保育所保護者負担金である。

分担金及び負担金の状況は第10表のとおりである。

第10表 分担金及び負担金の決算額の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
分担金及び負担金	円 88,784,925	円 92,038,782	円 3,253,857	% 3.7
負担金	88,784,925	92,038,782	3,253,857	3.7
民生費負担金	86,405,035	89,638,082	3,233,047	3.7
土木費負担金	1,448,330	1,494,780	46,450	3.2
教育費負担金	931,560	905,920	△ 25,640	△ 2.8

### 第13款 使用料及び手数料

項(目)別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
<b>使 用 料</b>	<b>94,228,000</b>	<b>106,109,750</b>	<b>96,769,995</b>	<b>102.7</b>	<b>91.2</b>	<b>0</b>	<b>9,339,755</b>
総務使用料	2,277,000	2,735,220	2,735,220	120.1	100.0	0	0
衛生使用料	8,870,000	9,728,490	9,596,559	108.2	98.6	0	131,931
農林水産業使用料	1,038,000	1,160,465	1,160,465	111.8	100.0	0	0
土木使用料	67,955,000	78,317,865	69,293,191	102.0	88.5	0	9,024,674
教育使用料	14,088,000	14,167,710	13,984,560	99.3	98.7	0	183,150
<b>手 数 料</b>	<b>31,765,000</b>	<b>34,244,870</b>	<b>33,661,670</b>	<b>106.0</b>	<b>98.3</b>	<b>0</b>	<b>583,200</b>
総務手数料	27,371,000	28,661,550	28,661,550	104.7	100.0	0	0
民生手数料	12,000	18,000	18,000	150.0	100.0	0	0
衛生手数料	4,066,000	5,149,000	4,565,800	112.3	88.7	0	583,200
農林水産業手数料	67,000	82,800	82,800	123.6	100.0	0	0
土木手数料	249,000	333,520	333,520	133.9	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>125,993,000</b>	<b>140,354,620</b>	<b>130,431,665</b>	<b>103.5</b>	<b>92.9</b>	<b>0</b>	<b>9,922,955</b>

収入済額は1億3,043万1,665円で、予算現額に対し443万8,665円の増となり、執行率は103.5%となっている。増となった主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料で前年度比158万6,765円の増であり、調定額に対する収入率は85.0%となっている。

収入未済額は992万2,955円を生じ、その主なものは、土木使用料の内、市営住宅使用料902万4,674円、前年度比5万4,832円の減となっている。

使用料及び手数料の状況は第11表のとおりである。

第11表 使用料及び手数料の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
<b>使用料及び手数料</b>	<b>132,796,207</b>	<b>130,431,665</b>	<b>△2,364,542</b>	<b>△1.8</b>
<b>使 用 料</b>	<b>100,286,737</b>	<b>96,769,995</b>	<b>△3,516,742</b>	<b>△3.5</b>
総務使用料	2,487,766	2,735,220	247,454	9.9
衛生使用料	9,480,529	9,596,559	116,030	1.2
農林水産業使用料	975,774	1,160,465	184,691	18.9
土木使用料	68,061,328	69,293,191	1,231,863	1.8
教育使用料	19,281,340	13,984,560	△5,296,780	△27.5
<b>手 数 料</b>	<b>32,509,470</b>	<b>33,661,670</b>	<b>1,152,200</b>	<b>3.5</b>
総務手数料	28,501,400	28,661,550	160,150	0.6
民生手数料	18,000	18,000	0	0.0
衛生手数料	3,455,250	4,565,800	1,110,550	32.1
農林水産業手数料	88,500	82,800	△5,700	△6.4
土木手数料	446,320	333,520	△112,800	△25.3

土木使用料のうち、市営住宅使用料の収入状況の推移は、第12表のとおりである。

第12表 市営住宅使用料の収入状況の推移

区 分	24 年 度	25 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>調 定 額</b>	<b>58,623,073</b>	<b>60,155,006</b>	<b>1,531,933</b>	<b>2.6</b>
現 年 度 分	51,306,700	51,075,500	△ 231,200	△ 0.5
滞 納 繰 越 分	7,316,373	9,079,506	1,763,133	24.1
<b>収 入 済 額</b>	<b>49,543,567</b>	<b>51,130,332</b>	<b>1,586,765</b>	<b>3.2</b>
現 年 度 分	48,020,227	48,520,485	500,258	1.0
滞 納 繰 越 分	1,523,340	2,609,847	1,086,507	71.3
<b>不 納 欠 損 額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
現 年 度 分	0	0	0	0.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0.0
<b>収 入 未 済 額</b>	<b>9,079,506</b>	<b>9,024,674</b>	<b>△ 54,832</b>	<b>△ 0.6</b>
現 年 度 分	3,286,473	2,555,015	△ 731,458	△ 22.3
滞 納 繰 越 分	5,793,033	6,469,659	676,626	11.7
<b>収 入 率</b>	<b>84.5</b>	<b>85.0</b>	<b>-</b>	<b>0.5</b>
現 年 度 分	93.6	95.0	-	1.4
滞 納 繰 越 分	20.8	28.7	-	7.9
各年度末現在入居戸数(戸)	<b>356</b>	<b>354</b>	<b>△ 2</b>	<b>△ 0.6</b>

※平成25年度末市営住宅管理戸数 399戸

#### 第 1 4 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫負担金	2,311,129,000	2,861,280,912	2,861,280,912	123.8	100.0	0	0
国庫補助金	42,768,622,000	42,261,939,600	39,778,964,600	93.0	94.1	0	2,482,975,000
国庫委託金	45,443,000	47,735,124	47,735,124	105.0	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>45,125,194,000</b>	<b>45,170,955,636</b>	<b>42,687,980,636</b>	<b>94.6</b>	<b>94.5</b>	<b>0</b>	<b>2,482,975,000</b>

収入済額は 426億8,798万636円で、予算現額に対し 24億3,721万3,364円の減となり、執行率は 94.6%となっている。また、調定額に対する収入率は 94.5%となっている。

収入未済額は 24億8,297万5千円を生じているが、全額、東日本大震災に係るもので繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	1.民生費国庫負担金		1,214,792,479	目全体
2.国庫補助金	1.総務費国庫補助金		752,135,350	目全体
	2.民生費国庫補助金		25,048,000	目全体
	3.衛生費国庫補助金		71,308,000	目全体
	4.土木費国庫補助金		2,483,000	目全体
	5.教育費国庫補助金		519,065,250	目全体
	9.消防費国庫補助金		60,000,000	62,475,000円の内、災害対応型石油製品貯蔵型供給施設整備促進事業補助金を除く
3.国庫委託金	1.総務費国庫委託金		18,547,350	21,357,798円の内、分散型エネルギーインフラプロジェクト導入可能性調査委託金を除く
	2.民生費国庫委託金		8,050,126	目全体
	3.農林水産業費国庫委託金		10,616,500	目全体
	4.商工費国庫委託金		4,839,000	目全体
計			2,686,885,055	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の 93.7%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.国庫負担金	2.災害復旧費国庫負担金		1,646,488,433	目全体
2.国庫補助金	6.災害復旧費国庫補助金		19,822,130,000	目全体
	7.復興費国庫補助金		18,508,339,000	目全体
	8.商工費国庫補助金		15,981,000	目全体
	9.消防費国庫補助金		2,475,000	62,475,000円の内、災害対応型石油製品貯蔵型供給施設整備促進事業補助金
3.国庫委託金	1.総務費国庫委託金		2,810,448	21,357,798円の内、分散型エネルギーインフラプロジェクト導入可能性調査委託金
	5.教育費国庫委託金		2,871,700	目全体
計			40,001,095,581	

国庫支出金の決算額の推移は、第13表のとおりである。

第13表 国庫支出金の決算額の推移

区 分	24 年度	25 年度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
<b>国 庫 支 出 金</b>	<b>51,141,749,165</b>	<b>42,687,980,636</b>	<b>△ 8,453,768,529</b>	<b>△ 16.5</b>
<b>国 庫 負 担 金</b>	<b>3,150,635,544</b>	<b>2,861,280,912</b>	<b>△ 289,354,632</b>	<b>△ 9.2</b>
民生費国庫負担金	1,233,958,480	1,214,792,479	△ 19,166,001	△ 1.6
災害復旧費国庫負担金	1,916,677,064	1,646,488,433	△ 270,188,631	△ 14.1
<b>国 庫 補 助 金</b>	<b>47,946,995,020</b>	<b>39,778,964,600</b>	<b>△ 8,168,030,420</b>	<b>△ 17.0</b>
総務費国庫補助金	183,195,140	752,135,350	568,940,210	310.6
民生費国庫補助金	27,778,000	25,048,000	△ 2,730,000	△ 9.8
衛生費国庫補助金	91,030,000	71,308,000	△ 19,722,000	△ 21.7
土木費国庫補助金	47,058,880	2,483,000	△ 44,575,880	△ 94.7
教育費国庫補助金	129,937,000	519,065,250	389,128,250	299.5
災害復旧費国庫補助金	15,080,647,000	19,822,130,000	4,741,483,000	31.4
復興費国庫補助金	32,307,349,000	18,508,339,000	△ 13,799,010,000	△ 42.7
商工費国庫補助金	0	15,981,000	15,981,000	皆増
消防費国庫補助金	80,000,000	62,475,000	△ 17,525,000	△ 21.9
<b>国 庫 委 託 金</b>	<b>44,118,601</b>	<b>47,735,124</b>	<b>3,616,523</b>	<b>8.2</b>
総務費国庫委託金	19,832,876	21,357,798	1,524,922	7.7
民生費国庫委託金	11,680,575	8,050,126	△ 3,630,449	△ 31.1
農林水産業費国庫委託金	7,665,150	10,616,500	2,951,350	38.5
商工費国庫委託金	4,940,000	4,839,000	△ 101,000	△ 2.0
教育費国庫委託金	0	2,871,700	2,871,700	皆増

第15款 県支出金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
県 負 担 金	543,291,000	534,005,536	534,005,536	98.3	100.0	0	0
県 補 助 金	7,468,586,000	8,455,110,378	6,545,145,278	87.6	77.4	0	1,909,965,100
県 委 託 金	118,949,000	115,511,850	115,511,850	97.1	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>8,130,826,000</b>	<b>9,104,627,764</b>	<b>7,194,662,664</b>	<b>88.5</b>	<b>79.0</b>	<b>0</b>	<b>1,909,965,100</b>

収入済額は 71億9,466万2,664円で、予算現額に対し 9億3,616万3,336円の減となり、執行率は88.5%となっている。また、調定額に対する収入率は 79.0%となっており、収入未済額は 19億996万5,100円を生じているが、全額、東日本大震災に係るもので繰越明許費未収入特定財源となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金		526,505,536	534,005,536円の内、第1節 社会福祉費負担金の災害弔慰金県負担金を除く
2. 県補助金	1. 総務費県補助金		12,509,000	2,006,471,000円の内、土地利用規制等対策事業補助金、市町村振興総合補助金
	2. 民生費県補助金		90,525,619	146,212,619円の内、第2節 児童福祉費補助金宮城県子育て支援対策臨時特例基金事業費(保育料等減免)補助金を除く
	3. 衛生費県補助金		9,250,000	11,101,000円の内、第1節 保健衛生費補助金の被災者特別健診事業補助金を除く
	5. 農林水産業費県補助金		95,598,384	182,416,384円の内、東日本大震災農業生産対策交付金、農業経営高度化支援事業補助金、新規就農総合支援事業補助金、宮城県農業生産早期再興対策事業補助金を除く
	6. 商工費県補助金		10,016,750	目全体
	7. 土木費県補助金		7,101,000	目全体
	11. 消防費県補助金		100,000	目全体
3. 県委託金	1. 総務費委託金		89,999,557	目全体
	3. 土木費委託金		1,753,500	目全体
	4. 教育費委託金		3,162,828	21,342,828円の内、奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金、災害復旧緊急発掘調査事業委託金を除く
計			846,522,174	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の88.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1. 県負担金	1. 民生費県負担金	1. 社会福祉費負担金	7,500,000	災害弔慰金県負担金
2. 県補助金	1. 総務費県補助金	1. 総務管理費補助金	1,805,500,000	東日本大震災復興基金交付金(津波被災住宅再建分)
			175,862,000	地域支え合い体制づくり事業補助金
			12,600,000	宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金
	2. 民生費県補助金	2. 児童福祉費補助金	55,687,000	宮城県子育て支援対策臨時特例基金事業費(保育料等減免)補助金
	3. 衛生費県補助金	2. 保健衛生費補助金	1,851,000	被災者特別健診事業補助金
	4. 労働費県補助金		363,964,682	目全体
	5. 農林水産業費県補助金	1. 農業費補助金	62,180,000	東日本大震災農業生産対策交付金
			3,150,000	農業経営高度化支援事業補助金
			3,050,000	新規就農総合支援事業補助金
			18,438,000	宮城県農業生産早期再興対策事業補助金
8. 教育費県補助金		219,944,976	目全体	
9. 災害復旧費県補助金		2,569,473,867	目全体	
10. 復興費県補助金		1,028,343,000	目全体	
3. 県委託金	3. 教育費委託金	1. 社会教育費委託金	16,126,000	奥松島縄文村歴史資料館復興事業委託金
			2,054,000	災害復旧緊急発掘調査事業委託金
	4. 民生費委託金	2. 災害救助費委託金	2,415,965	目全体
計			6,348,140,490	

県支出金の決算額の推移は、第14表のとおりである。

第14表 県支出金の決算額の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
県 支 出 金	円 11,869,991,672	円 7,194,662,664	円 △ 4,675,329,008	% △ 39.4
県 負 担 金	543,731,069	534,005,536	△ 9,725,533	△ 1.8
民生費県負担金	543,731,069	534,005,536	△ 9,725,533	△ 1.8
県 補 助 金	10,686,332,695	6,545,145,278	△ 4,141,187,417	△ 38.8
総務費県補助金	7,414,899,000	2,006,471,000	△ 5,408,428,000	△ 72.9
民生費県補助金	102,879,829	146,212,619	43,332,790	42.1
衛生費県補助金	38,554,000	11,101,000	△ 27,453,000	△ 71.2
労働費県補助金	393,232,596	363,964,682	△ 29,267,914	△ 7.4
農林水産業費県補助金	207,162,940	182,416,384	△ 24,746,556	△ 11.9
商工費県補助金	770,000	10,016,750	9,246,750	1,200.9
土木費県補助金	8,890,000	7,101,000	△ 1,789,000	△ 20.1
教育費県補助金	222,198,113	219,944,976	△ 2,253,137	△ 1.0
災害復旧費県補助金	2,079,532,217	2,569,473,867	489,941,650	23.6
復興費県補助金	218,214,000	1,028,343,000	810,129,000	371.3
消防費県補助金	0	100,000	100,000	皆増
県 委 託 金	639,927,908	115,511,850	△ 524,416,058	△ 81.9
総務費県委託金	122,902,248	89,999,557	△ 32,902,691	△ 26.8
土木費県委託金	1,505,700	1,753,500	247,800	16.5
教育費県委託金	12,995,452	21,342,828	8,347,376	64.2
民生費県委託金	502,524,508	2,415,965	△ 500,108,543	△ 99.5

第16款 財産収入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
財産運用収入	41,937,000	52,587,610	52,587,610	125.4	100.0	0	0
財産売払収入	50,952,000	54,583,346	54,583,346	107.1	100.0	0	0
合 計	92,889,000	107,170,956	107,170,956	115.4	100.0	0	0

収入済額は1億717万956円で、予算現額に対し1,428万1,956円の増となり、執行率は115.4%となっている。また、調定額に対する収入率は100.0%である。全体としての対前年度比は、2,800万7,997円の増加となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	1.財産貸付収入		20,312,598	目全体
	2.利子及び配当金		20,250,289	21世紀田園文化創造基金利子の内156,892円を除く、デンマーク子ども友好基金利子、東日本大震災復興基金利子、東日本大震災復興交付金事業基金利子を除く
2.財産売払収入			54,583,346	項全体
	計		95,146,233	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の11.2%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.財産運用収入	2.利子及び配当金	1.利子及び配当金	156,892	21世紀田園文化創造基金の内
			17,060	デンマーク子ども友好基金利子
			2,626,216	東日本大震災復興基金利子
			9,224,555	東日本大震災復興交付金事業基金利子
計			12,024,723	

財産収入の決算額の推移は、第15表のとおりである。

第15表 財産収入の決算額の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%
財産収入	79,162,959	107,170,956	28,007,997	35.4
財産運用収入	39,075,841	52,587,610	13,511,769	34.6
財産貸付収入	17,720,357	20,312,598	2,592,241	14.6
利子及び配当金	21,355,484	32,275,012	10,919,528	51.1
償還金	0	0	0	0.0
財産売払収入	40,087,118	54,583,346	14,496,228	36.2
不動産売払収入	38,346,618	16,191,675	△ 22,154,943	△ 57.8
物品売払収入	1,690,500	0	△ 1,690,500	皆減
債権売払収入	50,000	38,391,671	38,341,671	76,683.3

### 第17款 寄附金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
寄 附 金	146,451,000	160,064,482	160,064,482	109.3	0	0

収入済額は1億6,006万4,482円で、予算現額に対し1,361万3,482円の増となり執行率は109.3%となっている。全体としての対前年度比は、9,099万6,498円の減少となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄付金	1.寄付金	1.一般寄付金	1,400,000	節全体
		2.指定寄付金	22,781,492	民生寄付金76,290円、ふるさと納税寄付金10,803,683円、社会教育費寄付金4,814,588円、学校教育費寄付金の内7,086,931円
計			24,181,492	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の84.9%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.寄付金	1.寄付金	2.指定寄付金	135,882,990	震災復興費寄付金、学校教育費寄付金の内 2,121,000円
計			135,882,990	

### 第18款 繰入金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
基金繰入金	35,757,323,000	35,745,195,328	35,745,195,328	100.0	0	0
特別会計繰入金	4,588,852,000	4,588,850,698	4,588,850,698	100.0	0	0
合 計	40,346,175,000	40,334,046,026	40,334,046,026	100.0	0	0

収入済額は 403億3,404万6,026円で、予算現額に対し 1,212万8,974円の減少となり、執行率は 100.0%となっている。全体としての対前年度比は、37億5,876万4,728円の減少となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	2.ふるさと基金繰入金		11,000,000	目全体
	3.特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金		103,180,328	目全体
2.特別会計繰入金	1.国民健康保険特別会計繰入金		4,623,551	目全体
	3.介護保険特別会計繰入金		11,252,147	目全体
計			130,056,026	

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりで全体の99.7%を占めている。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.基金繰入金	1.財政調整基金繰入金		3,902,000,000	目全体
	4.東日本大震災復興交付金事業基金繰入金		27,714,649,000	目全体
	5.東日本大震災復興基金繰入金		3,247,856,000	目全体
	6.21世紀田園文化創造基金繰入金		766,310,000	目全体
	9.デンマーク友好子ども基金繰入金		200,000	目全体
2.特別会計繰入金	4.野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計繰入金		4,572,975,000	目全体
計			40,203,990,000	

繰入金の決算額の推移は、第16表のとおりである。

第16表 繰入金の決算額の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
繰入金	円 44,092,810,754	円 40,334,046,026	円 △ 3,758,764,728	% △ 8.5
基金繰入金	16,158,137,025	35,745,195,328	19,587,058,303	121.2
財政調整基金繰入金	0	3,902,000,000	3,902,000,000	皆増
減債基金繰入金	200,000,000	0	△ 200,000,000	皆減
特定防衛施設周辺整備調整 交付金事業基金繰入金	65,948,000	103,180,328	37,232,328	56.5
まちづくり基金繰入金	14,600,025	0	△ 14,600,025	皆減
ふるさと基金繰入金	11,903,000	11,000,000	△ 903,000	△ 7.6
デンマーク友好子ども 基金繰入金	56,331,000	200,000	△ 56,131,000	△ 99.6
防災基金繰入金	14,045,000	0	△ 14,045,000	皆減
保健福祉基金繰入金	4,437,000	0	△ 4,437,000	皆減
21世紀田園文化創造 基金繰入金	57,111,000	766,310,000	709,199,000	1,241.8
東日本大震災復興交付金事 業基金繰入金	15,569,064,000	27,714,649,000	12,145,585,000	78.0
東日本大震災復興 基金繰入金	164,698,000	3,247,856,000	3,083,158,000	1,872.0
特別会計繰入金	27,934,673,729	4,588,850,698	△ 23,345,823,031	△ 83.6
国民健康保険特別会計	3,684,057	4,623,551	939,494	25.5
介護保険特別会計	15,782,460	11,252,147	△ 4,530,313	△ 28.7
下水道事業特別会計	11,091,925,000	0	△ 11,091,925,000	皆減
後期高齢者医療特別会計	1,415,212	0	△ 1,415,212	皆減
漁業集落排水事業特別会計	167,000	0	△ 167,000	皆減
野蒜北部丘陵地区土地区画 整理事業特別会計	15,215,350,000	4,572,975,000	△ 10,642,375,000	△ 69.9
東矢本駅北地区土地区画 整理事業特別会計	1,606,350,000	0	△ 1,606,350,000	皆減

## 第19款 繰越金

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	円	円
繰 越 金	2,881,831,885	2,881,832,059	2,881,832,059	100.0	0	0

収入済額は 28億8,183万2,059円で、予算現額に対し 174円の増となり、執行率は100.0%となっている。内訳は前年度繰越金と繰越事業等充当財源繰越額となっている。収入済額のうち東日本大震災に係る主なものは、繰越事業費等充当財源繰越額 25億5,082万8,885円の内、25億4,914万7,885円となり88.5%を占めている。

## 第20款 諸 収 入

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
延滞金加算金 及び過料	10,700,000	13,311,316	13,311,316	124.4	100.0	0	0
預 金 利 子	3,532,000	4,282,031	4,282,031	121.2	100.0	0	0
貸付金元利収入	156,505,000	175,383,831	164,595,745	105.2	93.8	0	10,788,086
雑 入	526,098,000	598,663,585	594,248,472	113.0	99.3	308,514	4,106,599
合 計	696,835,000	791,640,763	776,437,564	111.4	98.1	308,514	14,894,685

収入済額は 7億7,643万7,564円で、予算現額に対し 7,960万2,564円の増となり、執行率は111.4%となっている。全体としての対前年度比は、2億6,767万5,207円の減少となっている。

不納欠損額は 30万8,514円となり、教育費雑入の内、学校給食費納付金（過年度）となっている。

収入済額のうち通常分に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
1.延滞金加算金及び過料	1.延滞金		13,311,316	項全体
2.預金利子	1.預金利子		4,281,979	4,282,031円の内、預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入		3,156,215	宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金及びその過年度分
	2.衛生費貸付元利収入		4,341,000	目全体
	3.労働費貸付元利収入		3,000,000	目全体
	4.農林水産業費貸付元利収入		42,570,000	目全体
	5.商工費貸付元利収入		46,800,000	中小企業災害特別融資預託金返還金(宮城県北部連続地震)
	6.教育費貸付元利収入		317,000	目全体
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	30,389,798	78,454,442円の内、みらいとし機構共済組合負担金立替分、応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金、仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金、非常勤職員公務災害補償保険金、仮設住宅敷地設置自動販売機電気料、派遣職員借上宿舍敷金精算返還金、再任用職員雇用保険料個人負担金、メンタルヘルス総合対策事業(自主の実施事業)助成金を除く
		2.選挙費雑入	6,157	節全体
		3.徴税费雑入	40,000	節全体
	2.民生費雑入		34,177,800	目全体
	3.衛生費雑入	1.保健衛生費雑入	4,461,700	節全体
		2.環境衛生費雑入	28,845,879	資源化物売払代金
	4.農林水産業費雑入		2,606,215	目全体
	5.商工費雑入		645,417	中小企業復旧支援事業補助金返還金、合併浄化槽個人負担金を除く
	6.土木費雑入	1.土木費雑入	103,230	東日本大震災災害復旧事業宮城県委託金返還金、災害公営住宅委託費精算返還金を除く
	7.消防費雑入	1.消防費雑入	1,771,168	全国LPガス協会補助金を除く
	8.教育費雑入	1.小学校費雑入	124,363,793	節全体
		2.中学校費雑入	74,201,374	節全体
		3.社会教育費雑入	2,049,929	節全体
		4.保健体育費雑入	52,800	節全体
	9.滞納処分費		0	目全体
	計			421,492,770

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	収入済額(円)	摘要
2.預金利子	1.預金利子	1.預金利子	52	震災復興寄付金預金利子
3.貸付金元利収入	1.民生費貸付元利収入	1.災害援護資金貸付金元利収入	36,411,530	東日本大震災災害援護資金貸付人借受人償還金
	5.商工費貸付元利収入	1.商工費貸付元利収入	28,000,000	中小企業災害特別融資預託金返還金(東日本大震災)
4.雑入	1.総務費雑入	1.総務管理費雑入	285,546	みらいとし機構共済組合負担金立替分
			45,752,030	応急仮設住宅共同施設維持管理等補助金
			42,060	仮設住宅団地内浄化槽管理運営負担金
			166,920	非常勤職員公務災害補償保険金
			284,471	仮設住宅敷地設置自動販売機電気料
			425,715	派遣職員借上宿舍敷金精算返還金
			64,745	再任用職員雇用保険料負担金
			997,000	メンタルヘルス総合対策事業助成金
	3.衛生費雑入	2.環境衛生費雑入	225,781,763	災害廃棄物売り払い代金
	5.商工費雑入	1.商工費雑入	8,073,080	中小企業復旧支援事業補助金返還金、合併浄化槽個人負担金
6.土木費雑入	1.土木費雑入	6,184,882	東日本大震災災害復旧事業宮城県委託金返還金、災害公営住宅委託費精算返還金	
7.消防費雑入	1.消防費雑入	2,475,000	全国LPガス協会補助金	
計			354,944,794	

また、収入未済額は 1,489万4,685円を生じ、調定額に対する収入率は 98.1 %である。主な収入未済額に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・ 民生費貸付元利収入(宮城県北部連続地震災害援護資金貸付金借受人償還金) 10,578,086円
- ・ 民生費社会福祉費雑入(障害者自立支援返還金) 1,849,590円
- ・ 民生費生活保護費返還金(現年過年度返還金、過年度戻入金) 751,053円
- ・ 教育費貸付元利収入(奨学資金貸付金返還金) 210,000円
- ・ 教育費雑入(学校給食費納付金過年度分) 1,505,956円

対前年度増減額は、前年度に対し 2億6,767万5,207円の減となっており、その主な要因は、総務費雑入の建物災害共済災害見舞金、東日本大震災復興宝くじ市町村交付金が減となったことによるものである。

諸収入の決算額の推移は、第17表のとおりである。

第17表 諸収入の決算額の推移

区 分	24 年 度	25 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
諸 収 入	円 1,044,112,771	円 776,437,564	円 △ 267,675,207	% △ 25.6
延滞金加算金及び過料	12,924,892	13,311,316	386,424	3.0
延滞金	12,924,892	13,311,316	386,424	3.0
加算金	0	0	0	0.0
預 金 利 子	1,950,111	4,282,031	2,331,920	119.6
預 金 利 子	1,950,111	4,282,031	2,331,920	119.6
貸付金元利収入	207,074,699	164,595,745	△ 42,478,954	△ 20.5
民生費貸付元利収入	23,320,699	39,567,745	16,247,046	69.7
衛生費貸付元利収入	8,666,000	4,341,000	△ 4,325,000	△ 49.9
労働費貸付元利収入	5,000,000	3,000,000	△ 2,000,000	△ 40.0
農林水産業費貸付元利収入	42,570,000	42,570,000	0	0.0
商工費貸付元利収入	127,500,000	74,800,000	△ 52,700,000	△ 41.3
教育費貸付元利収入	18,000	317,000	299,000	1,661.1
雑 入	822,163,069	594,248,472	△ 227,914,597	△ 27.7
総務費雑入	358,523,076	78,454,442	△ 280,068,634	△ 78.1
民生費雑入	41,427,887	34,177,800	△ 7,250,087	△ 17.5
衛生費雑入	192,508,128	259,089,342	66,581,214	34.6
農林水産業費雑入	1,259,270	2,606,215	1,346,945	107.0
商工費雑入	2,935,630	8,718,497	5,782,867	197.0
土木費雑入	2,528,620	6,288,112	3,759,492	148.7
消防費雑入	1,662,885	4,246,168	2,583,283	155.3
教育費雑入	221,317,284	200,667,896	△ 20,649,388	△ 9.3
滞納処分費	289	0	△ 289	皆減

第21款 市債

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	不納欠損額	収入未済額
市 債	円 1,810,200,000	円 1,738,000,000	円 1,738,000,000	% 96.0	円 0	円 0

収入済額は 17億3,800万円で、予算現額に対し 7,220万円の減で執行率は 96.0%となっている。

収入済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

- ・臨時財政対策債 700,000,000円
- ・衛生債（地域総合整備資金貸付事業債） 100,000,000円

収入済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

- ・民生債（東日本大震災災害援護資金県貸付金） 79,800,000円
- ・土木債（災害公営住宅整備事業債） 742,000,000円
- ・教育債（矢本第二中学校屋内運動場増築事業債） 47,200,000円

当年度末市債現在高

・前年度末に比べ 2億186万9千円（1.2%）減少し、162億9,270万1千円となっている。  
一般会計市債決算額の推移は、第18表のとおりである。

第18表 一般会計市債決算額の推移

区 分	24 年 度	25 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
市 債 発 行 高	円 1,484,133,000	円 1,738,000,000	円 253,867,000	% 17.1
民 生 債	350,400,000	79,800,000	△ 270,600,000	△ 77.2
土 木 債	150,600,000	742,000,000	591,400,000	392.7
教 育 債	254,600,000	116,200,000	△ 138,400,000	△ 54.4
臨 時 財 政 対 策 債	683,933,000	700,000,000	16,067,000	2.3
農 林 水 産 業 債	44,600,000	0	△ 44,600,000	皆 減
衛 生 債	0	100,000,000	100,000,000	皆 増
対歳入総額比率(%)	1.1	1.5		
年 度 末 現 在 高	千円 16,494,570	千円 16,292,701	千円 △ 201,869	% △ 1.2

### (3) 歳 出

予算現額 1,178億4,943万3,885円に対し、支出済額は 1,088億1,362万8,496円で、執行率は 92.3%である。

支出済額の主なものは、総務費 283億789万9,975円（構成比 26.0%）、衛生費 261億6,025万5,864円（構成比 24.0%）、土木費 367億4,521万7,249円（構成比 33.8%）である。

翌年度繰越額は、70億7,269万5,310円であり、内訳は繰越明許が 70億5,368万2,000円、事故繰越が 1,901万3,310円である。

不用額は 19億6,311万79円（対予算現額比率 1.7%）で、款別の主なものは、総務費 1億257万5,826円、民生費 9,853万9,120円、土木費 9億7,066万5,441円、災害復旧費 5億9,590万7,913円である。前年度と比較して 17億4,591万7,869円で47.1%の減、対前年度予算現額比率では 1.0ポイント低下となった。

歳出決算の状況は、第19表 一般会計歳出決算総括表、第20表 一般会計款別歳出決算額の推移、第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移のとおりである。

第 19 表 一般会計歳出決算総括表

款 別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%	%	%
議 会 費	189,703,000	187,771,519	0	1,931,481	99.0	0.2	0.2	-	0.1
総 務 費	28,664,585,801	28,307,899,975	254,110,000	102,575,826	98.8	24.3	26.0	3.6	5.2
民 生 費	4,922,180,000	4,751,568,880	72,072,000	98,539,120	96.5	4.2	4.4	1.0	5.0
衛 生 費	28,874,454,000	26,160,255,864	2,680,182,000	34,016,136	90.6	24.5	24.0	37.9	1.7
労 働 費	385,085,000	382,200,941	0	2,884,059	99.3	0.3	0.4	-	0.1
農 林 水 産 業 費	3,884,773,000	2,342,527,396	1,501,266,000	40,979,604	60.3	3.3	2.2	21.2	2.1
商 工 費	263,674,000	251,990,750	0	11,683,250	95.6	0.2	0.2	-	0.6
土 木 費	38,647,185,000	36,745,217,249	931,302,310	970,665,441	95.1	32.8	33.8	13.2	49.4
消 防 費	1,472,505,515	1,327,794,474	83,658,000	61,053,041	90.2	1.3	1.2	1.2	3.1
教 育 費	2,448,727,800	2,364,826,557	53,850,000	30,051,243	96.6	2.1	2.2	0.8	1.5
公 債 費	2,151,450,000	2,149,104,134	0	2,345,866	99.9	1.8	2.0	-	0.1
災 害 復 旧 費	5,934,633,670	3,842,470,757	1,496,255,000	595,907,913	64.7	5.0	3.5	21.2	30.4
予 備 費	10,477,099	0	0	10,477,099	0.0	0.0	-	-	0.5
合 計	117,849,433,885	108,813,628,496	7,072,695,310	1,963,110,079	92.3	100.0	100.0	100.0	100.0

第20表 一般会計款別歳出決算額の推移

款 別	24 年 度	25 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
議 会 費	190,616,427	187,771,519	△ 2,844,908	△ 1.5
総 務 費	72,886,518,464	28,307,899,975	△ 44,578,618,489	△ 61.2
民 生 費	4,894,757,369	4,751,568,880	△ 143,188,489	△ 2.9
衛 生 費	17,449,181,594	26,160,255,864	8,711,074,270	49.9
労 働 費	407,588,118	382,200,941	△ 25,387,177	△ 6.2
農 林 水 産 業 費	1,287,244,139	2,342,527,396	1,055,283,257	82.0
商 工 費	278,088,577	251,990,750	△ 26,097,827	△ 9.4
土 木 費	19,784,772,183	36,745,217,249	16,960,445,066	85.7
消 防 費	1,228,085,194	1,327,794,474	99,709,280	8.1
教 育 費	2,066,404,049	2,364,826,557	298,422,508	14.4
公 債 費	2,536,870,741	2,149,104,134	△ 387,766,607	△ 15.3
災 害 復 旧 費	4,545,418,312	3,842,470,757	△ 702,947,555	△ 15.5
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	127,555,545,167	108,813,628,496	△ 18,741,916,671	△ 14.7

第21表 一般会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	24 年 度	25 年 度		
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	135,510,007,000	117,849,433,885	△ 17,660,573,115	△ 13.0
決 算 額	127,555,545,167	108,813,628,496	△ 18,741,916,671	△ 14.7
執 行 率 ( % )	94.1	92.3	—	—
翌 年 度 繰 越 額	4,245,433,885	7,072,695,310	2,827,261,425	66.6
(うち未収入) (特定財源)	(1,705,232,182)	(377,689,000)	(△ 1,327,543,182)	(△ 77.9)
継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	0.0
繰 越 明 許 費	4,190,088,000	7,053,682,000	2,863,594,000	68.3
(うち未収入) (特定財源)	(1,705,232,182)	(377,689,000)	(△ 1,327,543,182)	(△ 77.9)
事 故 繰 越	55,345,885	19,013,310	△ 36,332,575	△ 65.6
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	3.1	6.0	—	—
不 用 額	3,709,027,948	1,963,110,079	△ 1,745,917,869	△ 47.1
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	2.7	1.7	—	—

また、歳出決算額の内、東日本大震災に係るものは、第2表P12 のとおりで 943億3,883万1,212円となり全体の86.7%を占めている。

款別決算の状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
議 会 費	189,703,000	187,771,519	99.0	0	1,931,481

予算現額 1億8,970万3千円に対し、支出済額 1億8,777万1,519円で、執行率は 99.0%となっている。

前年度決算額に対し 284万4,908円の減となった主なものは、議員報酬の減によるものである。

### 第2款 総務費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	28,295,295,391	27,948,021,440	98.8	254,110,000	93,163,951
徴 税 費	199,610,057	191,045,966	95.7	0	8,564,091
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	84,559,000	84,476,394	99.9	0	82,606
選 挙 費	56,667,353	56,544,785	99.8	0	122,568
統 計 調 査 費	9,667,000	9,111,934	94.3	0	555,066
監 査 委 員 費	18,787,000	18,699,456	99.5	0	87,544
合 計	28,664,585,801	28,307,899,975	98.8	254,110,000	102,575,826

予算現額 286億6,458万5,801円に対し、支出済額 283億789万9,975円で、執行率は 98.8%となっており、1億257万5,826円の不用額を生じている。不用額で主なものは、第1項 総務管理費 第7目 企画費 3,321万3,742円、第10目 まちづくり推進費 518万2,828円、第20目 震災対策費 3,727万5,042円、第21目 復興推進費 586万5,180円、第2項 徴税費 第3目 賦課徴収費 787万6,355円となっている。

翌年度繰越額は、第1項 総務管理費 第3目 財政管理費 公会計改革支援事業において614万9千円、同項 第10目 まちづくり推進費 西福田下地区センター整備事業 464万4千円、同項 第21目 復興推進費 旧奥松島観光情報センター（Nマップ）等活用事業 6,000万円、津波復興拠点整備事業（野蒜）6,000万円、津波復興拠点整備事業（東矢本）3,464万5千円、超高齢化社会対応スマートハウス整備事業8,867万2千円をそれぞれ翌年度へ繰越明許している。

前年度決算額と比較し 445億7,861万8,489円の減となった主なものは第1項 総務管理費、第20目 震災対策費となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 総務管理費	7. 企画費		83,053,258	柳の目北地区パークアイランド駐車場整備計画策定業務委託料外
	8. 防衛施設対策費		89,174,395	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金外
	9. 情報化推進費		145,373,208	電算システム等借上料外
	10. まちづくり推進費		318,303,172	市民センター指定管理料外
2. 徴税費	3. 賦課徴収費		126,150,702	市税過誤納還付金外
計			762,054,735	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 総務管理費	1. 一般管理費	2. 給料	7,275,593	一般職職員給の内
		4. 共済費	528,232	臨時雇雇用保険料(緊急雇用対策分)
	10. まちづくり推進費	2. 給料	1,285,419	一般職職員給の内
	20. 震災対策費		26,187,387,948	目全体
	21. 復興推進費		169,179,820	目全体
2. 徴税費	4. 震災対策費		1,149,750	目全体
計			26,366,806,762	

### 第3款 民生費

項別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
社会福祉費	2,581,914,000	2,469,945,686	95.7	53,928,000	58,040,314
児童福祉費	1,817,062,000	1,779,161,995	97.9	18,144,000	19,756,005
生活保護費	520,772,000	500,042,284	96.0	0	20,729,716
災害救助費	2,432,000	2,418,915	99.5	0	13,085
合計	4,922,180,000	4,751,568,880	96.5	72,072,000	98,539,120

予算現額 49億2,218万円に対し、支出済額 47億5,156万8,880円で、執行率は 96.5%となっており、7,207万2千円を翌年度へ繰り越し、9,853万9,120円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の主なものは、第1項 社会福祉費 第2目 社会福祉推進費 障害児通所支援多子軽減対応システム改修事業 182万8千円、同項 第3目 老人福祉費 小規模多機能型居宅介護施設整備費補助事業 4,181万2千円、同項 第8目 臨時福祉給付金給付費 臨時福祉給付金給付事業 1,028万8千円、第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉総務費 子ども子育て支援制度システム導入事業 1,814万4千円 となっている。

不用額の主なものは、第1項 社会福祉費 第2目 社会福祉推進費 第20節 扶助費で 2,690万8,424円、同項 第7目 震災対策費 第20節 扶助費で1,000万円、第21節 貸付金で 1,020万円、第2項 児童福祉費 第1目 児童福祉総務費 第20節 扶助費で 446万4,804円、第3項 生活保護費 第2目 扶助費 第20節 扶助費で 2,068万2,700円となっている。

前年度決算額に対し 1億4,318万8,489円の減となった主なものは、第1項 社会福祉費 第7目 震災対策費の災害弔慰金及び災害援護資金貸付金等、第4項 災害救助費 第1目 災害救助費の住宅応急修理費の減によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	1. 社会福祉総務費		559,888,693	国民健康保険特別会計繰出金外
	2. 社会福祉推進費		767,826,392	生活介護支援費外
	3. 老人福祉費		459,759,965	介護保険特別会計繰出金外
	5. 後期高齢者医療制度事業費		479,333,311	宮城県後期高齢者医療広域連合負担金外
2. 児童福祉費	2. 児童措置費		936,287,280	児童手当費外
	4. 保育所費		576,850,346	矢本西保育園運営費負担金外
3. 生活保護費			500,042,284	生活保護扶助費外
計			4,279,988,271	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、以下のとおりである。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 社会福祉費	7. 震災対策費		190,324,595	目全体
2. 児童福祉費	1. 児童福祉総務費	2. 給料	4,508,237	一般職職員給の内
4. 災害救助費	1. 災害救助費		2,418,915	目全体
計			197,251,747	

#### 第4款 衛生費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
保健衛生費	685,189,000	667,237,670	97.4	0	17,951,330
清掃費	28,146,494,000	25,452,153,818	90.4	2,680,182,000	14,158,182
上水費	42,771,000	40,864,376	95.5	0	1,906,624
合計	28,874,454,000	26,160,255,864	90.6	2,680,182,000	34,016,136

予算現額 288億7,445万4千円に対し、支出済額 261億6,025万5,864円で執行率は 90.6%となっており、26億8,018万2千円を翌年度へ繰り越し、不用額は3,401万6,136円を生じている。

翌年度繰越額の主なものは、第2項 清掃費 第6目 震災対策費 震災廃棄物処理事業 11億9,467万5千円、震災廃棄物処理事業(宮城県委託分) 14億3,999万1千円、仮置き場土質調査事業3,747万6千円、PCB廃棄物処理事業 804万円となっている。

不用額の主なものは、第1項 保健衛生費 第2目 予防費 第13節 委託料の各種予防接種医師業務委託料 1,110万3,862円、第2項 清掃費 第6目 震災対策費 第13節 委託料の廃棄物収集業務委託料において 893万6,971円となっている。

前年度決算額に対し 87億1,107万4,270円の増となったのは、第2項 清掃費 第6目 震災対策費 第13節 委託料において震災対応に係る執行によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	1. 保健衛生総務費		295,103,247	公立深谷病院企業団企業債償還負担金外
	2. 予防費		160,072,279	各種予防接種医師業務委託料外
	3. 母子衛生費		38,225,644	妊婦一般健康診査業務委託料外
	4. 環境衛生費		82,241,533	環境衛生推進員報酬外
	6. 健康増進センター費		71,106,215	健康増進センター指定管理料外
2. 清掃費	1. 清掃総務費		276,294,067	石巻地区広域行政事務組合ごみ焼却施設負担金、石巻地区広域行政事務組合し尿処理施設負担金外
	2. 塵芥処理費		108,486,328	一般廃棄物収集運搬業務委託料外
計			1,031,529,313	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 保健衛生費	2. 予防費	13. 委託料	1,851,060	各種検診業務委託料の内
	4. 環境衛生費	2. 給料	80,325	一般職職員給の内
2. 清掃費	6. 震災対策費		24,960,477,464	目全体
	7. 清掃復興費	19. 負担金補助及び交付金	26,892,000	合併処理浄化槽設置補助金
3. 上水費	2. 震災対策費		15,199,711	目全体
計			25,004,500,560	

## 第5款 労働費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
労働諸費	385,085,000	382,200,941	99.3	0	2,884,059

予算現額 3億8,508万5千円に対し、支出済額 3億8,220万941円で、執行率は 99.3%となっている。不用額は、第2目 震災対策費の 288万4,059円となっており、その主なものは第13節 委託料の被災地就労サポート事業業務委託料 202万2,475円となっている。

前年度決算額に対し 2,538万7,177円の減となったのは、第2目 震災対策費で震災対応に係る緊急雇用対策事業によるものである。

支出済額のうち通常分に係る主なものは、第1項 労働諸費 第1目 労働諸費 第19節 負担金補助及び交付金の社団法人 東松島市シルバー人材センター運営補助金 1,370万円及び第21節貸付金の勤労者生活安定資金融資預託金 300万円となっている。

支出済額のうち東日本大震災に係るものは、第1項 労働諸費、第2目 震災対策費の 3億6,350万5,941円で震災対応に係る労働対策事業によるものである。

## 第6款 農林水産業費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農業費	3,073,630,000	1,903,708,315	61.9	1,144,553,000	25,368,685
林業費	175,492,000	116,199,817	66.2	56,913,000	2,379,183
水産業費	635,651,000	322,619,264	50.8	299,800,000	13,231,736
合計	3,884,773,000	2,342,527,396	60.3	1,501,266,000	40,979,604

予算現額 38億8,477万3千円に対し、支出済額 23億4,252万7,396円で、執行率は 60.3%となっており、15億126万6千円を翌年度へ繰り越し、4,097万9,604円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許しているものは、第1項 農業費では 第10目 震災対策費 東日本大震災農業生産対策交付金事業 1億7,975万5千円、宮城県農業生産早期再興対策事業 8,987万7千円及び農業生産対策事業 2,701万6千円、同項 第11目 農業復興費 大曲地区農業復興総合支援事業 5億3,483万6千円、西矢本地区農業復興総合支援事業 2億8,372万5千円、宮戸地区農業復興総合支援事業 2,934万4千円となっている。また、第2項 林業費では、第1目 林業振興費 保全松林緊急保護整備事業 1,561万3千円及び森林整備加速化・林業再生事業 4,130万円となっている。第3項 水産業費では、第5目 震災対策費 水産業共同利用施設復旧事業 631万5千円、第6目 水産業復興費 海岸保全施設整備事業 1億616万9千円、漁業集落防災機能強化事業 1億5,650万7千円、漁港施設機能強化事業 1,302万円となっている。一方、事故繰越しているものは、第3項 水産業費 第5目 震災対策費において水産業共同利用施設復旧事業 1,778万9千円となっている。

不用額の主なものは第1項 農業費、第10目 震災対策費、第19節負担金補助及び交付金の 433万6,650円で被災農業者復旧支援事業補助金、地力回復支援事業補助金の事業費事業量の

確定による執行残、及び同項 第11目 農業振興費 第18節備品購入費の1,614万350円で農業復興総合支援事業 農業用機械器具購入費の事業費確定による執行残、第3項 水産業費 第6目 水産業振興費 第15節 工事請負費の721万7,750円で漁業集落防災機能強化事業工事の執行残となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	4. 総合農政推進費		116,140,168	農業集落排水事業特別会計繰出金外
	8. ほ場整備事業費		54,703,000	県営ほ場整備事業蛇沼向地区負担金外
2. 林業費	1. 林業振興費		38,951,807	保全松林緊急保護整備事業業務委託料外
3. 水産業費	2. 水産業振興費		10,247,572	宮城県漁業協同組合預託金外
計			220,042,547	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 農業費	3. 農業振興費	19. 負担金、補助及び交付金	3,000,000	新規就農総合支援事業補助金
	7. 農地費	23. 償還金利子及び割引料	61,533	農業施設災害復旧県補助金返還金
	10. 震災対策費		168,002,462	地震災害特別対策農業資金利子補給助成金を除く
	11. 農業復興費		1,415,060,697	一般職職員給及び一般職諸手当の内
2. 林業費	2. 震災対策費		757,437	目全体
3. 水産業費	4. 漁業集落排水事業費	28. 繰出金	24,108,000	漁業集落排水特別会計繰出金の内
	5. 震災対策費		53,406,500	目全体
	6. 水産業復興費		232,941,638	一般職職員給及び一般職諸手当の内
計			1,897,338,267	

## 第7款 商工費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
商 工 費	263,674,000	251,990,750	95.6	0	11,683,250

予算現額 2億6,367万4千円に対し、支出済額 2億5,199万750円で、執行率は95.6%となっており、1,168万3,250円の不用額を生じている。不用額の主なものは第1項 商工費 第2目 商工振興費 530万730円及び第6目 震災対策費 456万506円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	2. 商工振興費		61,713,270	東松島市商工会育成補助金外
	3. 観光費		14,610,787	矢本パーキングエリア施設に係る各種業務委託料外
	5. 企業誘致推進費		14,110,024	企業立地促進奨励金外
計			90,434,081	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 商工費	2. 商工振興費	19. 負担金補助及び交付金	9,661,000	地域振興商品券発行事業助成金
	3. 観光費	13. 委託料	15,981,000	矢本P A官民連携事業導入計画策定業務委託料
	6. 震災対策費		51,023,567	宮城県北部連続地震関係費を除く
	7. 商工観光復興費		35,995,911	目全体
計			112,661,478	

## 第8款 土木費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土木管理費	87,210,000	79,415,144	91.1	6,982,000	812,856
道路橋りょう費	1,257,337,000	476,288,391	37.9	551,174,000	229,874,609
河川費	1,841,000	1,814,646	98.6	0	26,354
都市計画費	31,279,984,000	30,176,718,352	96.5	371,922,000	731,343,648
住宅費	6,020,813,000	6,010,980,716	99.8	1,224,310	8,607,974
合計	38,647,185,000	36,745,217,249	95.1	931,302,310	970,665,441

予算現額 386億4,718万5千円に対し、支出済額 367億4,521万7,249円で、執行率は 95.1% となっており、9億3,130万2,310円を翌年度へ繰り越し、9億7,066万5,441円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許した主なものは、第1項 土木管理費 第1目 土木総務費 舞台塚の4地区法枠モルタル撤去事業698万2千円、第2項 道路橋りょう費 第5目 道路橋りょう復興費においては、避難道路石巻工業港線整備事業 1億4,780万円、避難道路立沼・浜市線整備事業 3億3,297万4千円、避難道路東名・新東名線整備事業 400万円、避難道路小野・浜市線整備事業 2,560万円、避難道路大茂倉線整備事業 4,080万円となっている。第4項 都市計画費 第6目 集団移転事業費においては、移転元土地利用促進事業 2億6,040万円、防災盛土事業 1,000万円、がけ地近接等危険住宅移転事業 1億152万2千円となっている。一方、事故繰越し

となったものは、第5項 住宅費 第2目 住宅復興費において災害公営住宅整備事業 122万4,310円となっている。

不用額の主なものは、第2項 道路橋りょう費においては、第2目 道路維持費 716万1,225円、第3目 道路新設改良費 723万8,617円、第5目道路橋りょう復興費 2億1,346万3,356円となっている。第4項 都市計画費においては、第6目 集団移転事業費 7億2,973万3,948円となっている。第5項 住宅費においては第2目 住宅復興費 689万2,369円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
2. 道路橋りょう費	2. 道路維持費		68,546,745	道路除雪業務委託料外
	3. 道路新設改良費		74,214,383	調査測量設計業務委託費外
4. 都市計画費	4. 下水道費		574,910,000	下水道事業特別会計繰出金の内
5. 住宅費	1. 住宅管理費		33,112,538	一般職職員給の内、一般職諸手当の内
計			750,783,666	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 土木管理費	1. 土木総務費		24,190,787	一般職職員給の内、急傾斜地等崩壊箇所支援事業補助金
2. 道路橋りょう費	4. 震災対策費		13,315,619	目全体
	5. 道路橋りょう復興費		307,543,010	一般職職員給の内、一般職諸手当の内
4. 都市計画費	4. 下水道費	28. 繰出金	1,914,138,000	下水道事業特別会計繰出金の内
	6. 集団移転事業費		12,659,068,052	一般職職員給の内、一般職諸手当の内
	7. 復興土地区画整理費		14,960,053,752	一般職職員給の内、一般職諸手当の内
	12. 復興都市公園事業費		38,842,650	目全体
5. 住宅費	1. 住宅管理費		16,664,127	一般職職員給の内、一般職諸手当の内
	2. 住宅復興費		5,961,204,051	目全体
計			35,895,020,048	

## 第9款 消防費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
消 防 費	1,472,505,515	1,327,794,474	90.2	83,658,000	61,053,041

予算現額 14億7,250万5,515円に対し、支出済額 13億2,779万4,474円で、執行率は 90.2% となっており、8,365万8千円を翌年度へ繰り越し、6,105万3,041円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となった主なものは、第1項 消防費 第3目 消防施設費において消火栓設置事業 60万円、同項 第4目防災費 防災行政無線（同報系）設備デジタル化事業 8,305万8千円となっている。

不用額の主なものは第1項 消防費 第4目 防災費 4,164万6,963円、第8目 消防防災復興費 1,448万560円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	1. 常備消防費		663,473,622	石巻地区広域行政事務組合（消防）負担金外
	2. 非常備消防費		55,551,432	消防団員報酬外
	3. 消防施設費		57,087,755	機械器具購入費外
	4. 防災費		314,728,632	防災拠点備蓄基地新築工事外
計			1,090,841,441	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 消防費	4. 防災費		34,405,405	一般職職員給の内、自主防災組織倉庫整備事業補助金外
	6. 災害対策費		63,000	目全体
	8. 消防防災復興費		202,484,440	目全体
計			236,952,845	

## 第10款 教育費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
教育総務費	287,123,000	284,686,081	99.2	0	2,436,919
小学校費	991,469,850	984,216,052	99.3	0	7,253,798
中学校費	159,924,000	152,996,261	95.7	0	6,927,739
幼稚園費	66,553,000	65,619,744	98.6	0	933,256
社会教育費	337,485,950	320,265,855	94.9	8,250,000	8,970,095
保健体育費	606,172,000	557,042,564	91.9	45,600,000	3,529,436
合 計	<b>2,448,727,800</b>	<b>2,364,826,557</b>	<b>96.6</b>	<b>53,850,000</b>	<b>30,051,243</b>

予算現額 24億4,872万7,800円に対し、支出済額 23億6,482万6,557円で、執行率は 96.6% となっており、5,385万円を翌年度へ繰り越し、3,005万1,243円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第5項 社会教育費 第5目 文化財保護費において平田原貝塚保存管理用道路整備事業 825万円、第6項 保健体育費 第3目 体育施設管理費において鷹来の森運動公園野球場整備事業 4,560万円となっている。

不用額の主なものは、第2項 小学校費 第1目 学校管理費 356万879円、第3項 中学校費 第1目 学校管理費 306万1,319円となっている。

支出済額のうち通常分に係る主なものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	3. 学校教育費		35,564,632	語学指導助手業務委託料外
2. 小学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	23,229,864	就学援助費の内
	3. 学校教育施設整備費		759,970,616	矢本西小学校校舎改築及び防音工事外
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	19,773,968	就学援助費の内
	3. 学校教育施設整備費		15,684,327	矢本第二中学校教室床改修工事外
5. 社会教育費	3. コミュニティセンター費		88,194,255	施設設備保守管理委託料外
	7. 奥松島縄文村管理費		18,370,552	歴史資料館管理業務委託料外
6. 保健体育費	4. 学校給食センター費		434,922,057	学校給食センター給食運營業務委託料外
計			1,395,710,271	

支出済額のうち東日本大震災に係るものは以下のとおりとなっている。

項	目	節	支出済額(円)	摘要
1. 教育総務費	2. 事務局費	2. 給 料	14,546,660	一般職職員給の内
	3. 学校教育費	11. 需用費	457,800	消耗品費の内、印刷製本費の内
	5. 震災対策費		97,118,680	目全体
	6. 学校教育復興費		25,662,084	目全体
2. 小学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	64,100,601	就学援助費の内
	3. 学校教育施設整備費	15. 工事請負費	2,835,000	大塩小学校トイレ改修工事
3. 中学校費	2. 教育振興費	20. 扶助費	48,780,285	就学援助費の内
	3. 学校教育施設整備費	15. 工事請負費	2,100,000	鳴瀬未来中学校転落防止柵工事費
4. 幼稚園費	2. 幼稚園振興費	19. 負担金補助及び交付金	14,128,600	被災幼児就園支援事業補助金
5. 社会教育費	1. 社会教育総務費	2. 給料	852,233	一般職職員給の内
	5. 文化財保護費	19. 負担金補助及び交付金	3,836,567	大曲獅子舞保存会施設事業補助金
	7. 奥松島縄文村管理費		16,141,793	土器・土偶修復元業務委託料外
	9. 文化財復興費		72,051,994	目全体
6. 保健体育費	3. 体育施設管理費		32,340,000	鷹来の森運動公園野球場整備工事外
計			394,952,297	

## 第 1 1 款 公債費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
公 債 費	2,151,450,000	2,149,104,134	99.9	0	2,345,866

予算現額 21億5,145万円に対し、支出済額 21億4,910万4,134円で、執行率は 99.9%となっており、234万5,866円の不用額を生じている。

支出済額の内訳は、元金 19億3,986万9,234円、利子 2億923万4,900円となっている。

東日本大震災に係るものは、元金19億3,986万9,234円の内、東日本大震災災害援護資金貸付金償還金（繰上償還分）2,737万510円となっている。

## 第12款 災害復旧費

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
厚生労働施設 災害復旧費	169,857,000	160,415,583	94.4	0	9,441,417
農林水産業施設 災害復旧費	2,876,757,650	1,162,755,210	40.4	1,381,282,000	332,720,440
公共土木施設 災害復旧費	1,865,064,000	1,666,970,338	89.4	0	198,093,662
文教施設 災害復旧費	669,478,720	577,050,025	86.2	83,497,000	8,931,695
その他公共施設 公用施設災害復旧費	353,476,300	275,279,601	77.9	31,476,000	46,720,699
合 計	5,934,633,670	3,842,470,757	64.7	1,496,255,000	595,907,913

予算現額 59億3,463万3,670円に対し、支出済額 38億4,247万757円で、執行率は 64.7%となっており、14億9,625万5千円を翌年度へ繰り越し、5億9,590万7,913円の不用額を生じている。

翌年度繰越額の内、繰越明許となったものは、第2項 農林水産業施設災害復旧費では、第1目 農業用施設災害復旧費において農業用施設災害復旧事業 3,031万4千円、同項 第2目 漁港災害復旧費において漁港施設災害復旧事業 13億5,096万8千円、第4項 文教施設災害復旧費では第1目 公立学校施設災害復旧費において野蒜小学校災害復旧事業 8,300万円及び中学校施設災害復旧事業 49万7千円、第5項 その他公共施設公用施設災害復旧費では第3目 消防施設災害復旧費において耐震性貯水槽設置事業 1,686万円及び矢本消防署鳴瀬出張所仮設車庫新築事業 1,461万6千円となっている。

不用額の主なものは、第2項 農林水産業施設災害復旧費 第2目 漁港災害復旧費 3億2,428万8,311円、第3項 公共土木施設災害復旧費 第1目 道路橋りょう災害復旧費 1億9,222万1,262円となっている。

支出済額の全てが東日本大震災分となっている。

## 第13款 予備費

項 別	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予算現(不用)額
	円	円	円	円
予 備 費	30,000,000	0	19,522,901	10,477,099

当初予算額 3千万円に対し、充用額は 1,952万2,901円となっている。

充用の内訳は、総務費14件 1,568万8,801円、農林水産業費 1件 16万8,000円、教育費 4件 338万5,800円、災害復旧費 1件 28万300円となっている。

#### (4) 会計間の繰入、繰出の状況

一般会計から特別会計への繰出金は 182 億 2,793 万 5,360 円で、繰出金の一般会計歳出決算額（1,088 億 1,362 万 8,496 円）に占める割合は、16.8%で、前年度と比べ 7.8 ポイント上昇している。

また、特別会計から一般会計への繰入金金は 45 億 8,885 万 698 円で、繰入金金の一般会計歳入決算額（1,147 億 2,329 万 5,432 円）に占める割合は、4.0%となっている。

各会計間の繰入、繰出金の状況は、第23表、第24表のとおりである。

第 2 3 表 他特別会計繰出金の推移

款 別	24 年 度	25 年 度		
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
民 生 費	868,647,365	914,890,360	46,242,995	5.3
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	373,543,365	412,337,360	38,793,995	10.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	95,172,000	106,156,000	10,984,000	11.5
介 護 保 険 特 別 会 計	399,932,000	396,397,000	△ 3,535,000	△ 0.9
農 林 水 産 業 費	102,859,000	134,307,000	31,448,000	30.6
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	99,847,000	109,284,000	9,437,000	9.5
漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3,012,000	25,023,000	22,011,000	730.8
土 木 費	10,537,386,000	17,178,738,000	6,641,352,000	63.0
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,413,386,000	2,489,048,000	1,075,662,000	76.1
野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	8,400,000,000	13,824,000,000	5,424,000,000	64.6
東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	724,000,000	865,690,000	141,690,000	19.6
合 計	11,508,892,365	18,227,935,360	6,719,042,995	58.4

第24表 各会計間繰入・繰出金の状況

区 分		繰 入	繰 出
		円	円
一 般 会 計		4,588,850,698	18,227,935,360
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	412,337,360	4,623,551
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	106,156,000	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	396,397,000	11,252,147
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	109,284,000	0
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	25,023,000	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,489,048,000	0
	野 蒜 北 部 丘 陵 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	13,824,000,000	4,572,975,000
	東 矢 本 駅 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	865,690,000	0
	計	18,227,935,360	4,588,850,698
合 計		22,816,786,058	22,816,786,058

### 3. 特別会計歳入歳出決算

#### 概 況

各特別会計の決算額は、歳入 416億8,630万7,127円、歳出 365億5,524万3,977円となり、前年度決算額と比較すると歳入で 96億2,425万6,087円、歳出で 53億4,681万9,248円の減となっている。

歳入歳出差引額は 51億3,106万3,150円で、翌年度へ繰り越すべき財源 44億9,380万7,390円を差し引いた実質収支は、6億3,725万5,760円の黒字となっている。(第57表 実質収支の状況 P 78参照)

この実質収支から国民健康保険特別会計財政調整基金への積立金 1億2千万円を差し引いた 5億1,725万5,760円が翌年度へ繰越された。

一般会計からの繰入金は 182億2,793万5,360円で、特別会計歳入決算額に占める割合は 43.7%となっている。繰入金の内訳は、国民健康保険特別会計 4億1,233万7,360円、後期高齢者医療特別会計 1億615万6千円、介護保険特別会計 3億9,639万7千円、農業集落排水事業特別会計 1億928万4千円、漁業集落排水事業特別会計 2,502万3千円、下水道事業特別会計 24億8,904万8千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 138億2,400円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計 8億6,569万円となっている。

一般会計への繰出金は 45億8,885万698円で、繰出金の内訳は、国民健康保険特別会計 462万3,551円、介護保険特別会計 1,125万2,147円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 45億7,297万5千円となり、特別会計歳出決算額に占める割合は 12.6%となっている。

不納欠損額は 56万4,240円で、内訳は、農業集落排水事業特別会計 1件 8,400円、下水道事業特別会計 37件 55万5,840円となっている。

収入未済額は 12億61万6,961円で、調定額に対する割合は 2.8%である。

歳出決算額のうち不用額は 5億849万633円となっている。

当年度末における特別会計市債現在高は 110億9,486万1,304円となっており、前年度の 114億7,697万6,514円に比べ 3億8,211万5,210円 (3.3%) 減少している。

各特別会計歳入決算総括は第25表 P 53、歳出決算総括は第26表 P 53、歳入決算額の推移は第27表 P 54、歳出決算額の推移は第28表 P 54、歳入歳出決算状況は第29表 P 55、市債現在高の状況は第30表 P 56、繰越額及び不用額の推移は第31表 P 56のとおりである。

第 2 5 表 特別会計歳入決算総括表

会計別	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B	執行率 C/A	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険	5,501,914,000	6,117,536,477	5,648,115,153	92.3	102.7	0	469,421,324
後期高齢者医療	308,794,000	323,784,748	318,069,548	98.2	103.0	0	5,715,200
介護保険	2,767,856,000	2,797,634,883	2,772,617,924	99.1	100.2	0	25,016,959
農業集落排水事業	212,556,000	217,616,225	213,468,822	98.1	100.4	8,400	4,139,003
漁業集落排水事業	26,617,000	26,629,621	26,629,621	100.0	100.0	0	0
下水道事業	5,438,762,000	5,303,901,374	4,607,021,059	86.9	84.7	555,840	696,324,475
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	26,248,685,000	26,248,685,000	26,248,685,000	100.0	100.0	0	0
東矢本駅北地区土 地区画整理事業	1,851,700,000	1,851,700,000	1,851,700,000	100.0	100.0	0	0
合計	42,356,884,000	42,887,488,328	41,686,307,127	97.2	98.4	564,240	1,200,616,961

第 2 6 表 特別会計歳出決算総括表

会計別	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A	繰越額 構成比	不用額 構成比
	円	円	円	円	%	%	%
国民健康保険	5,501,914,000	5,422,490,684	0	79,423,316	98.6	-	15.6
後期高齢者医療	308,794,000	308,087,274	0	706,726	99.8	-	0.1
介護保険	2,767,856,000	2,624,666,830	0	143,189,170	94.8	-	28.2
農業集落排水事業	212,556,000	209,993,951	0	2,562,049	98.8	-	0.5
漁業集落排水事業	26,617,000	25,153,133	0	1,463,867	94.5	-	0.3
下水道事業	5,438,762,000	4,155,731,495	1,001,885,000	281,145,505	76.4	18.9	55.3
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	26,248,685,000	22,339,852,700	3,908,832,300	0	85.1	73.8	-
東矢本駅北地区土 地区画整理事業	1,851,700,000	1,469,267,910	382,432,090	0	79.3	7.2	-
合計	42,356,884,000	36,555,243,977	5,293,149,390	508,490,633	86.3	100.0	100.0

第 27 表 特別会計歳入決算額の推移

会計別	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
国民健康保険	円 6,328,884,809	円 5,648,115,153	円 △ 680,769,656	% △ 10.8
後期高齢者医療	258,810,246	318,069,548	59,259,302	22.9
介護保険事業	2,828,735,284	2,772,617,924	△ 56,117,360	△ 2.0
農業集落排水事業	167,632,882	213,468,822	45,835,940	27.3
漁業集落排水事業	22,960,050	26,629,621	3,669,571	16.0
下水道事業	15,757,839,943	4,607,021,059	△ 11,150,818,884	△ 70.8
野蒜北部丘陵地区土地 画整理事業	23,615,350,000	26,248,685,000	2,633,335,000	11.2
東矢本駅北地区土地 画整理事業	2,330,350,000	1,851,700,000	△ 478,650,000	△ 20.5
合計	51,310,563,214	41,686,307,127	△ 9,624,256,087	△ 18.8

第 28 表 特別会計歳出決算額の推移

会計別	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
国民健康保険	6,052,144,256	円 5,422,490,684	円 △ 629,653,572	% △ 10.4
後期高齢者医療	252,004,927	308,087,274	56,082,347	22.3
介護保険事業	2,749,046,565	2,624,666,830	△ 124,379,735	△ 4.5
農業集落排水事業	165,322,348	209,993,951	44,671,603	27.0
漁業集落排水事業	21,425,942	25,153,133	3,727,191	17.4
下水道事業	15,279,884,187	4,155,731,495	△ 11,124,152,692	△ 72.8
野蒜北部丘陵地区土地 画整理事業	15,763,640,000	22,339,852,700	6,576,212,700	41.7
東矢本駅北地区土地 画整理事業	1,618,595,000	1,469,267,910	△ 149,327,090	△ 9.2
合計	41,902,063,225	36,555,243,977	△ 5,346,819,248	△ 12.8

第 2 9 表 特別会計歳入歳出決算状況

会計別	予算現額	歳入 決算額 (A)	歳出 決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F) G
					継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (D)			
国民健康保険	5,501,914,000	5,648,115,153	5,422,490,684	225,624,469	0	0	0	0	225,624,469	276,740,553	△ 51,116,084
後期高齢者医療	308,794,000	318,069,548	308,087,274	9,982,274	0	0	0	0	9,982,274	6,805,319	3,176,955
介護保険	2,767,856,000	2,772,617,924	2,624,666,830	147,951,094	0	0	0	0	147,951,094	79,688,719	68,262,375
農業集落排水 事業	212,556,000	213,468,822	209,993,951	3,474,871	0	0	0	0	3,474,871	2,310,534	1,164,337
漁業集落排水 事業	26,617,000	26,629,621	25,153,133	1,476,488	0	0	0	0	1,476,488	1,534,108	△ 57,620
下水道事業	5,438,762,000	4,607,021,059	4,155,731,495	451,289,564	0	202,543,000	0	202,543,000	248,746,564	53,730,756	195,015,808
野蒜北部丘陵地区 土地区画整理事業	26,248,685,000	26,248,685,000	22,339,852,700	3,908,832,300	0	3,908,832,300	0	3,908,832,300	0	0	0
東矢本駅北地区土 地区画整理事業	1,851,700,000	1,851,700,000	1,469,267,910	382,432,090	0	382,432,090	0	382,432,090	0	0	0
合計	42,356,884,000	41,686,307,127	36,555,243,977	5,131,063,150	0	4,493,807,390	0	4,493,807,390	637,255,760	420,809,989	216,445,771

第30表 特別会計市債現在高の状況

区 分	24年度	25年度		
	金額	金額	増減額	増減率
市債現在高 (年度末現在高)	円 11,476,976,514	円 11,094,861,304	円 △ 382,115,210	% △ 3.3
農業集落排水事業	1,069,546,886	993,691,235	△ 75,855,651	△ 7.1
漁業集落排水事業	42,700,000	42,700,000	0	0.0
下水道事業	10,364,729,628	10,058,470,069	△ 306,259,559	△ 3.0

第31表 特別会計翌年度繰越額及び不用額の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
予 算 現 額	円 51,684,886,000	円 42,356,884,000	円 △ 9,328,002,000	% △ 18.0
決 算 額	41,902,063,225	36,555,243,977	△ 5,346,819,248	△ 12.8
執 行 率 (%)	81.1	86.3	—	—
翌年度繰越額	9,477,265,000	5,293,149,390	△ 4,184,115,610	△ 44.1
(うち未収入 特定財源)	(491,175,000)	(668,342,000)	(177,167,000)	(36.1)
継続費通次繰越	0	0	0	—
繰越明許費	8,831,021,000	5,293,149,390	△ 3,537,871,610	△ 40.1
(うち未収入 特定財源)	(491,175,000)	(668,342,000)	(177,167,000)	(36.1)
事故繰越	646,244,000	0	△ 646,244,000	皆減
対予算現額比率(%)	18.3	12.5	—	—
不 用 額	305,557,775	508,490,633	202,932,858	66.4
対予算現額比率(%)	0.6	1.2	—	—

各特別会計別の決算状況は、次のとおりである。

## 国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 56億4,811万5,153円、歳出 54億2,249万684円であり、予算現額 55億191万4千円に対する執行率は、歳入 102.7%、歳出 98.6%で、歳入歳出差引額は、2億2,562万4,469円のうち 1億2千万円が財政調整基金に積立てられ、その残額 1億562万4,469円が翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は 4億6,942万1,324円、不用額は 7,942万3,316円である。

決算額を、前年度（歳入 63億2,888万4,809円、歳出 60億5,214万4,256円）と比べると、歳入で 6億8,076万9,656円（10.8%）、歳出で 6億2,965万3,572円（10.4%）それぞれ減少している。

決算額で東日本大震災に係るものは、歳入では 4億6,452万8,642円で決算額の 8.2%を占め、歳出では 9,511万6,239円で決算額の 1.8%を占めている。

当会計の歳入、歳出は、第32表及び第33表P58のとおりである。

第 3 2 表 国民健康保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国民健康保険税	989,881,000	1,509,630,004	1,040,208,680	105.1	68.9	0	469,421,324
手数料	641,000	820,800	820,800	128.0	100.0	0	0
国庫負担金	1,014,905,000	1,087,025,433	1,087,025,433	107.1	100.0	0	0
国庫補助金	666,617,000	691,220,000	691,220,000	103.7	100.0	0	0
療養給付費交付金	249,614,000	231,803,000	231,803,000	92.9	100.0	0	0
前期高齢者交付金	762,874,000	762,874,296	762,874,296	100.0	100.0	0	0
県負担金	37,577,000	37,660,103	37,660,103	100.2	100.0	0	0
県補助金	288,335,000	302,712,642	302,712,642	105.0	100.0	0	0
共同事業交付金	572,814,000	572,814,667	572,814,667	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	90,000	82,083	82,083	91.2	100.0	0	0
他会計繰入金	412,338,000	412,337,360	412,337,360	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	361,272,000	361,272,000	361,272,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	136,740,000	136,740,553	136,740,553	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及過料	7,712,000	10,000,891	10,000,891	129.7	100.0	0	0
雑入	504,000	542,645	542,645	107.7	100.0	0	0
合 計	5,501,914,000	6,117,536,477	5,648,115,153	102.7	92.3	0	469,421,324

第 3 3 表 国民健康保険特別会計歳出決算表

科 目	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	60,001,000	58,440,235	97.4	0	1,560,765
徴税費	23,932,000	23,126,808	96.6	0	805,192
運営協議会費	378,000	356,500	94.3	0	21,500
療養諸費	3,067,904,906	3,003,014,904	97.9	0	64,890,002
高額療養諸費	268,460,094	268,460,094	100.0	0	0
葬祭諸費	4,150,000	4,150,000	100.0	0	0
出産育児諸費	31,940,000	31,762,687	99.4	0	177,313
移送費	20,000	0	0.0	0	20,000
後期高齢者支援金等	736,978,000	736,977,414	100.0	0	586
前期高齢者納付金等	782,000	781,222	99.9	0	778
老人保健拠出金	26,000	25,783	99.2	0	217
介護納付金	318,649,000	318,648,497	100.0	0	503
共同事業拠出金	615,607,000	615,606,362	100.0	0	638
特定健康診査等事業費	20,113,000	19,385,598	96.4	0	727,402
基金積立金	91,000	82,083	90.2	0	8,917
一般公債費	500,000	0	0.0	0	500,000
償還金及び還付加算金	337,758,000	337,048,946	99.8	0	709,054
繰出金	4,624,000	4,623,551	100.0	0	449
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
合 計	<b>5,501,914,000</b>	<b>5,422,490,684</b>	<b>98.6</b>	<b>0</b>	<b>79,423,316</b>

国民健康保険の給付の状況は、対象者数が一般被保険者 11,956人、退職被保険者 484人で、合計は 12,440人となっている。歳出の大半は療養給付であり 232,954件 32億9,897万1千円で、一人当たりの給付額は 26万5,191円となっている。前年度比で5万7,371円の減少となった。

通常分に係る主な決算額は、下表のとおりとなっている

	款	項	目	節	金額(円)	摘要
歳入	1. 国民健康保険税				1,040,208,680	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金			1,087,025,433	項全体
		2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金		272,094,000	特別調整交付金435,221,000円の内、震災分419,126,000円を除く
	4. 療養給付費交付金				231,803,000	款全体
	5. 前期高齢者交付金				762,874,296	款全体
	6. 県支出金	2. 県補助金			257,310,000	調整交付金301,414,000円の内、震災分44,445,000円を除く
	7. 共同事業交付金				572,814,667	款全体
	9. 繰入金				773,609,360	款全体
	10. 繰越金				136,740,553	款全体
		計				5,134,479,989
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費			2,908,856,307	3,003,014,904円の内、震災による免除分94,158,597円を除く
	3. 後期高齢者支援金等				736,977,414	款全体
	6. 介護納付金				318,648,497	款全体
	7. 共同事業拠出金				615,606,362	款全体
		計				4,580,088,580

東日本大震災に係る決算額は、下表のとおりとなっている

歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金	1. 財政調整交付金	2. 特別調整交付金	419,126,000	特別調整交付金435,221,000円の内
	6. 県支出金	2. 県補助金	1. 調整交付金	1. 調整交付金	44,445,000	調整交付金301,414,000円の内
			3. 被災者健康支援事業補助金		957,642	目全体
		計				464,528,642
歳出	2. 保険給付費	1. 療養諸費	1. 一般被保険者療養給付費		86,314,119	一般被保険者療養給付費2,805,303,337円の内
			2. 退職被保険者療養給付費		7,844,478	退職被保険者療養給付費166,149,430円の内
	8. 保健事業費	1. 特定健康診査等事業費	1. 特定健康診査等事業費		957,642	19,385,598円の内、被災者健康支援事業分
	計				95,116,239	

国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移は、第34表のとおりである。

第34表 国民健康保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別	24 年 度	25 年 度				
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	国民健康保険税	800,072,889	1,040,208,680	18.4	240,135,791	30.0
	手数料	730,500	820,800	0.0	90,300	12.4
	国庫負担金	1,139,429,681	1,087,025,433	19.3	△ 52,404,248	△ 4.6
	国庫補助金	1,521,382,000	691,220,000	12.2	△ 830,162,000	△ 54.6
	療養給付費交付金	347,782,000	231,803,000	4.1	△ 115,979,000	△ 33.3
	前期高齢者交付金	897,057,603	762,874,296	13.5	△ 134,183,307	△ 15.0
	県負担金	40,535,065	37,660,103	0.7	△ 2,874,962	△ 7.1
	県補助金	316,417,938	302,712,642	5.4	△ 13,705,296	△ 4.3
	共同事業交付金	655,560,899	572,814,667	10.1	△ 82,746,232	△ 12.6
	財産運用収入	73,091	82,083	0.0	8,992	12.3
	他会計繰入金	373,543,365	412,337,360	7.3	38,793,995	10.4
	基金繰入金	102,824,000	361,272,000	6.4	258,448,000	251.3
	繰越金	122,751,487	136,740,553	2.4	13,989,066	11.4
	延滞金加算金及過料	7,599,889	10,000,891	0.2	2,401,002	31.6
	雑入	3,124,402	542,645	0.0	△ 2,581,757	△ 82.6
	合 計	6,328,884,809	5,648,115,153	100.0	△ 680,769,656	△ 10.8
	歳 出	総務管理費	61,823,646	58,440,235	1.1	△ 3,383,411
徴税費		25,905,589	23,126,808	0.4	△ 2,778,781	△ 10.7
運営協議会費		348,400	356,500	0.0	8,100	2.3
療養諸費		4,180,172,512	3,003,014,904	55.4	△ 1,177,157,608	△ 28.2
高額療養諸費		80,503,558	268,460,094	5.0	187,956,536	233.5
葬祭諸費		3,850,000	4,150,000	0.1	300,000	7.8
出産育児諸費		26,673,662	31,762,687	0.6	5,089,025	19.1
移送費		0	0	-	0	0.0
後期高齢者支援金等		644,496,231	736,977,414	13.6	92,481,183	14.3
前期高齢者納付金等		670,596	781,222	0.0	110,626	16.5
老人保健拠出金		58,310	25,783	0.0	△ 32,527	△ 55.8
介護納付金		299,273,786	318,648,497	5.9	19,374,711	6.5
共同事業拠出金		640,633,892	615,606,362	11.4	△ 25,027,530	△ 3.9
特定健康診査等事業費		19,173,445	19,385,598	0.4	212,153	1.1
基金積立金		73,091	82,083	0.0	8,992	12.3
一般公債費		0	0	-	0	0.0
償還金及び還付加算金		64,803,481	337,048,946	6.2	272,245,465	420.1
繰出金	3,684,057	4,623,551	0.1	939,494	25.5	
予備費	0	0	-	0	0.0	
合 計	6,052,144,256	5,422,490,684	100.0	△ 629,653,572	△ 10.4	
歳入歳出差引額	276,740,553	225,624,469		△ 51,116,084		

国民健康保険特別会計の国庫補助金（財政調整交付金）の推移は、第35表P61のとおりである。

第35表 国民健康保険特別会計国庫補助金（財政調整交付金）の推移

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
財政調整交付金	円 1,519,961,000	円 689,618,000	円 △ 830,343,000	% △ 54.6
普通調整交付金	312,009,000	254,397,000	△ 57,612,000	△ 18.5
特別調整交付金	1,207,952,000	435,221,000	△ 772,731,000	△ 64.0

国民健康保険税の収入状況は、第36表のとおりである。

第36表 国民健康保険税の収入状況

区 分	24年度	25年度		
	決算額	決算額	増減額	増減率
調 定 額 A	円 1,317,154,502	円 1,509,630,004	円 192,475,502	% 14.6
現 年 度 分	750,719,500	1,032,163,900	281,444,400	37.5
滞 納 繰 越 分	566,435,002	477,466,104	△ 88,968,898	△ 15.7
収 入 済 額 B	800,072,889	1,040,208,680	240,135,791	30.0
現 年 度 分	680,735,448	937,217,124	256,481,676	37.7
滞 納 繰 越 分	119,337,441	102,991,556	△ 16,345,885	△ 13.7
不 納 欠 損 額	35,892,432	0	△ 35,892,432	皆 減
現 年 度 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	35,892,432	0	△ 35,892,432	皆 減
収 入 未 済 額	481,189,181	469,421,324	△ 11,767,857	△ 2.4
現 年 度 分	69,984,052	94,946,776	24,962,724	35.7
滞 納 繰 越 分	411,205,129	374,474,548	△ 36,730,581	△ 8.9
徴 収 率 (B/A)	% 60.7	% 68.9	-	ポイ ント 8.2
現 年 度 分	90.7	90.8	-	0.1
滞 納 繰 越 分	21.1	21.6	-	0.5

当年度の国民健康保険税の収入済額は10億4,020万8,680円で、前年度に比べ2億4,013万5,791円（30.0%）増加している。

また、不納欠損額は無く、収入未済額は4億6,942万1,324円で、前年度に比べ1,176万7,857円（2.4%）減少している。

なお、保険税の収納率は、68.9%で、前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

### 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入 3億1,806万9,548円、歳出 3億808万7,274円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 5,925万9,302円の増、歳出で 5,608万2,347円の増となっている。増となった主なものは、歳入では後期高齢者医療保険料 5,007万2,730円の増、歳出では後期高齢者医療広域連合納付金 6,171万7千円の増によるものである。

予算現額 3億879万4千円に対する執行率は、歳入 103.0%、歳出 99.8%で、歳入歳出差引額 998万2,274円は、翌年度へ繰越されている。

収入未済額は 571万5,200円、不用額は 70万6,726円である。

当会計の歳入歳出決算額は、第37表、第38表及び歳入歳出決算額の推移は、第39表P63のとおりである。

第37表 後期高齢者医療特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
後期高齢者医療保険料	189,568,000	205,287,190	199,571,990	105.3	97.2	0	5,715,200
手数料	83,000	102,500	102,500	123.5	100.0	0	0
他会計繰入金	106,156,000	106,156,000	106,156,000	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	14,000	16,000	16,000	114.3	100.0	0	0
受託事業収入	4,644,000	3,898,389	3,898,389	83.9	100.0	0	0
雑収入	1,524,000	1,519,350	1,519,350	99.7	100.0	0	0
繰越金	6,805,000	6,805,319	6,805,319	100.0	100.0	0	0
合 計	308,794,000	323,784,748	318,069,548	103.0	98.2	0	5,715,200

第38表 後期高齢者医療特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	9,119,000	8,935,584	98.0	0	183,416
徴税費	3,936,000	3,414,667	86.8	0	521,333
保健事業費	4,644,000	4,643,173	100.0	0	827
後期高齢者医療広域連合納付金	289,571,000	289,571,000	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,523,000	1,522,850	100.0	0	150
繰出金	1,000	0	0.0	0	1,000
合 計	308,794,000	308,087,274	99.8	0	706,726

第 3 9 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		24 年 度	25 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入		円	円	%	円	%
	後期高齢者医療保険料	149,499,260	199,571,990	62.7	50,072,730	33.5
	手 数 料	133,300	102,500	0.0	△ 30,800	△ 23.1
	他 会 計 繰 入 金	95,172,000	106,156,000	33.4	10,984,000	11.5
	延滞金加算金及び過料	34,800	16,000	0.0	△ 18,800	△ 54.0
	受 託 事 業 収 入	3,581,559	3,898,389	1.2	316,830	8.8
	雑 入	4,524,400	1,519,350	0.5	△ 3,005,050	△ 66.4
	繰 越 金	5,864,927	6,805,319	2.1	940,392	16.0
合 計	<b>258,810,246</b>	<b>318,069,548</b>	<b>100.0</b>	<b>59,259,302</b>	<b>22.9</b>	
歳 出	総 務 管 理 費	10,938,455	8,935,584	2.9	△ 2,002,871	△ 18.3
	徴 税 費	3,061,072	3,414,667	1.1	353,595	11.6
	保 健 事 業 費	4,211,788	4,643,173	1.5	431,385	10.2
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	227,854,000	289,571,000	94.0	61,717,000	27.1
	償還金及び還付加算金	4,524,400	1,522,850	0.5	△ 3,001,550	△ 66.3
	繰 出 金	1,415,212	0	-	△ 1,415,212	皆 減
	合 計	<b>252,004,927</b>	<b>308,087,274</b>	<b>100.0</b>	<b>56,082,347</b>	<b>22.3</b>
歳入歳出差引額		<b>6,805,319</b>	<b>9,982,274</b>		<b>3,176,955</b>	

## 介護保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入 27億7,261万7,924円、歳出 26億2,466万6,830円であり、前年度決算額と比較して、歳入で 5,611万7,360円の減、歳出で 1億2,437万9,735円の減となっている。

予算現額 27億6,785万6千円に対する執行率は、歳入 100.2%、歳出 94.8%で、歳入歳出差引額 1億4,795万1,094円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額 2,501万6,959円、不用額は 1億4,318万9,170円である。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第40表、第41表P 65及び歳入歳出決算額の推移は、第42表P 67のとおりである。

第 4 0 表 介護保険特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
介護保険料	515,234,000	544,854,825	519,837,866	100.9	95.4	0	25,016,959
手数料	200,000	240,200	240,200	120.1	100.0	0	0
国庫負担金	498,860,000	498,860,661	498,860,661	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	162,928,000	162,928,700	162,928,700	100.0	100.0	0	0
支払基金交付金	731,841,000	731,841,000	731,841,000	100.0	100.0	0	0
県負担金	374,356,000	374,356,000	374,356,000	100.0	100.0	0	0
県補助金	8,141,000	8,141,850	8,141,850	100.0	100.0	0	0
財産運用収入	31,000	26,328	26,328	84.9	100.0	0	0
寄附金	1,000	0	0	0.0	-	0	0
一般会計繰入金	396,397,000	396,397,000	396,397,000	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	79,688,000	79,688,719	79,688,719	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	175,000	242,000	242,000	138.3	100.0	0	0
預金利子	1,000	0	0	0.0	-	0	0
雑入	3,000	57,600	57,600	1,920.0	100.0	0	0
合 計	2,767,856,000	2,797,634,883	2,772,617,924	100.2	99.1	0	25,016,959

第 4 1 表 介護保険特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総務管理費	19,826,000	18,781,183	94.7	0	1,044,817
徴収費	6,323,000	5,657,658	89.5	0	665,342
介護認定審査会費	31,132,000	27,998,428	89.9	0	3,133,572
計画策定委員会費	86,000	0	0.0	0	86,000
介護サービス等諸費	2,323,500,000	2,211,545,569	95.2	0	111,954,431
介護予防サービス等諸費	156,400,000	149,402,424	95.5	0	6,997,576
その他諸費	2,800,000	2,688,530	96.0	0	111,470
高額介護サービス等費	37,800,000	35,044,913	92.7	0	2,755,087
高額医療合算介護サービス等費	3,300,000	868,812	26.3	0	2,431,188
特定入所者介護サービス等費	110,960,000	100,098,250	90.2	0	10,861,750
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	1,000
介護予防事業費	6,493,000	6,313,604	97.2	0	179,396
包括的支援事業・任意事業	38,281,000	36,606,181	95.6	0	1,674,819
基金積立金	31,000	26,328	84.9	0	4,672
公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
償還金及び還付加算金	18,386,000	18,382,803	100.0	0	3,197
繰出金	11,253,000	11,252,147	100.0	0	853
災害特例支出金	0	0	-	0	0
予備費	1,283,000	0	0.0	0	1,283,000
合 計	2,767,856,000	2,624,666,830	94.8	0	143,189,170

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	1. 保険料			519,837,866	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫負担金		498,860,661	項全体
		2. 国庫補助金		148,046,700	162,928,700円の内、震災分14,882,000円を除く
	4. 支払基金交付金			731,841,000	款全体
	5. 県支出金			382,497,850	款全体
	8. 繰入金	1. 一般会計繰入金		396,397,000	項全体
			計	2,677,481,077	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス等諸費		2,195,905,230	2,211,545,569円の内、震災分15,640,339円を除く
		2. 介護予防サービス等諸費		148,454,366	149,402,424円の内、震災分948,058円を除く
		6. 特定入所者介護サービス等費		100,098,250	項全体
	計		2,444,457,846		

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	2. 国庫補助金		14,882,000	介護保険災害臨時特例補助金
	計			14,882,000	
歳出	2. 保険給付費	1. 介護サービス諸費		15,640,339	2,211,545,569円の内
		2. 介護予防サービス等諸費		948,058	149,402,424円の内
	計			16,588,397	

第42表 介護保険特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		24 年度	25 年度				
		決 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
歳 入	介 護 保 険 料	円 321,959,220	円 519,837,866	% 18.7	円 197,878,646	% 61.5	
	負 担 金	0	0	-	0	0.0	
	手 数 料	321,000	240,200	0.0	△ 80,800	△ 25.2	
	国 庫 負 担 金	449,403,000	498,860,661	18.0	49,457,661	11.0	
	国 庫 補 助 金	308,412,175	162,928,700	5.9	△ 145,483,475	△ 47.2	
	支 払 基 金 交 付 金	741,696,000	731,841,000	26.4	△ 9,855,000	△ 1.3	
	県 負 担 金	378,674,000	374,356,000	13.5	△ 4,318,000	△ 1.1	
	県 補 助 金	22,657,324	8,141,850	0.3	△ 14,515,474	△ 64.1	
	財 産 運 用 収 入	40,791	26,328	0.0	△ 14,463	△ 35.5	
	寄 附 金	0	0	-	0	-	
	一 般 会 計 繰 入 金	399,932,000	396,397,000	14.3	△ 3,535,000	△ 0.9	
	基 金 繰 入 金	58,027,000	0	-	△ 58,027,000	皆 減	
	他 会 計 繰 入 金	0	0	-	0	0.0	
	繰 越 金	147,007,914	79,688,719	2.9	△ 67,319,195	△ 45.8	
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	477,500	242,000	0.0	△ 235,500	△ 49.3	
	預 金 利 子	0	0	-	0	-	
	雑 入	127,360	57,600	0.0	△ 69,760	△ 54.8	
	合 計	<b>2,828,735,284</b>	<b>2,772,617,924</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,117,360</b>	<b>△ 2.0</b>	
	歳 出	総 務 管 理 費	29,867,213	18,781,183	0.7	△ 11,086,030	△ 37.1
		徴 収 費	4,428,215	5,657,658	0.2	1,229,443	27.8
介 護 認 定 審 査 会 費		26,525,871	27,998,428	1.1	1,472,557	5.6	
計 画 策 定 委 員 会 費		2,810,855	0	-	△ 2,810,855	皆 減	
介 護 サービス等諸費		2,258,391,647	2,211,545,569	84.3	△ 46,846,078	△ 2.1	
介 護 予 防 サービス等諸費		151,393,528	149,402,424	5.7	△ 1,991,104	△ 1.3	
そ の 他 諸 費		2,676,030	2,688,530	0.1	12,500	0.5	
高 額 介 護 サービス等諸費		11,373,514	35,044,913	1.3	23,671,399	208.1	
高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		428,375	868,812	0.0	440,437	102.8	
特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		105,540,860	100,098,250	3.8	△ 5,442,610	△ 5.2	
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		0	0	-	0	0.0	
介 護 予 防 事 業 費		6,170,480	6,313,604	0.2	143,124	2.3	
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		36,005,128	36,606,181	1.4	601,053	1.7	
基 金 積 立 金		40,791	26,328	0.0	△ 14,463	△ 35.5	
公 債 費		0	0	-	0	-	
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		97,611,598	18,382,803	0.7	△ 79,228,795	△ 81.2	
繰 出 金		15,782,460	11,252,147	0.4	△ 4,530,313	△ 28.7	
災 害 特 例 支 出 金		0	0	-	0	0.0	
予 備 費		0	0	-	0	-	
合 計	<b>2,749,046,565</b>	<b>2,624,666,830</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 124,379,735</b>	<b>△ 4.5</b>		
歳入歳出差引額		<b>79,688,719</b>	<b>147,951,094</b>		<b>68,262,375</b>		

第1号被保険者数、介護保険の認定者数及びサービス利用者数は増加しているが、1人当たり給付額は減少している。

介護保険給付及び認定の状況は、第43表のとおりである。

第 4 3 表 介護保険給付及び認定の状況

区 分	24 年 度	25 年 度		
	決 算	決 算	増 減	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者 数 (人)	9,620	9,968	348	3.6
認 定 者 数 (人)	1,768	1,834	66	3.7
(うち要介護)(人)	(1,167)	(1,205)	(38)	(3.3)
(うち要支援)(人)	(601)	(629)	(28)	(4.7)
サ ー ビ ス 利 用 者 数 (当年度累計)(人)	15,920	17,036	1,116	7.0
給 付 額 (円)	2,339,535,358	2,444,457,846	104,922,488	4.5
利 用 者 1 人 当 たり 月 平 均 給 付 額 (円)	146,956	143,488	△ 3,468	△ 2.4

※給付額は、高額介護サービス諸費・審査支払手数料を除く。

※要介護認定の状況、介護サービスの利用状況は、介護保険状況報告による。

## 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 2億1,346万8,822円、歳出 2億999万3,951円であり、予算現額 2億1,255万6千円に対する執行率は、歳入 100.4%、歳出 98.8%で、歳入歳出差引額 347万4,871円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 8,400円、収入未済額は 413万9,003円、不用額は 256万2,049円である。

決算額を前年度（歳入 1億6,763万2,882円、歳出 1億6,532万2,348円）と比べると歳入で 4,583万5,940円（27.3%）、歳出で 4,467万1,603円（27.0%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第44表、第45表及び歳入歳出決算額の推移は、第46表 P 70のとおりである。

**第 4 4 表 農業集落排水事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	3,116,000	3,517,948	3,125,648	100.3	88.8	0	392,300
使 用 料	39,983,000	44,637,547	40,882,444	102.2	91.6	8,400	3,746,703
手 数 料	3,000	5,400	5,400	180.0	100.0	0	0
県 補 助 金	6,300,000	6,300,000	6,300,000	100.0	100.0	0	0
他 会 計 繰 入 金	109,284,000	109,284,000	109,284,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	2,310,000	2,310,534	2,310,534	100.0	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	4,260,000	4,260,796	4,260,796	100.0	100.0	0	0
市 債	47,300,000	47,300,000	47,300,000	100.0	100.0	0	0
<b>合 計</b>	<b>212,556,000</b>	<b>217,616,225</b>	<b>213,468,822</b>	<b>100.4</b>	<b>98.1</b>	<b>8,400</b>	<b>4,139,003</b>

**第 4 5 表 農業集落排水事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
農 業 集 落 排 水 事 業 費	63,808,000	62,250,281	97.6	0	1,557,719
公 債 費	147,748,000	147,743,670	100.0	0	4,330
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
農 業 集 落 排 水 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	-	0	0
<b>合 計</b>	<b>212,556,000</b>	<b>209,993,951</b>	<b>98.8</b>	<b>0</b>	<b>2,562,049</b>

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			40,887,844	款全体
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金		106,558,799	一般会計繰入金109,284,000円の内、震災分2,725,201円を除く
	計			147,446,643	
歳出	1. 農業集落排水事業費			59,835,281	62,250,281円の内、震災分2,415,000円を除く
	2. 公債費			100,133,469	147,743,670円の内、震災分47,610,201円を除く
	計			159,968,750	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	4. 繰入金	1. 他会計繰入金		2,725,201	一般会計繰入金109,284,000円の内、通常分106,558,799円を除く
	7. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 災害復旧費 国庫補助金	4,260,796	目全体
	8. 市債	1. 市債	2. 農業集落排水事業債	47,300,000	目全体
	計			54,285,997	
歳出	1. 農業集落排水事業費	1. 農業集落排水事業費		2,415,000	62,250,281円の内
	2. 公債費	1. 公債費		47,610,201	147,743,670円の内
	計			50,025,201	

第46表 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項別	24年度		25年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	負担金	1,780,701	3,125,648	1.5%	1,344,947	75.5%
	使用料	41,060,615	40,882,444	19.2%	△178,171	△0.4%
	手数料	8,700	5,400	0.0%	△3,300	△37.9%
	国庫補助金	11,390,968	4,260,796	2.0%	△7,130,172	△62.6%
	他会計繰入金	99,847,000	109,284,000	51.2%	9,437,000	9.5%
	繰越金	7,055,898	2,310,534	1.1%	△4,745,364	△67.3%
	雑入	0	0	-	0	0.0%
	延滞金、加算金及び過料	0	0	-	0	0.0%
	市債	300,000	47,300,000	22.2%	47,000,000	15,666.7%
	県補助金	6,189,000	6,300,000	3.0%	111,000	1.8%
	合計	167,632,882	213,468,822	100.0%	45,835,940	27.3%
歳出	農業集落排水事業費	50,303,218	62,250,281	29.6%	11,947,063	23.8%
	公債費	100,317,380	147,743,670	70.4%	47,426,290	47.3%
	予備費	0	0	-	0	0.0%
	農業集落排水施設災害復旧費	14,701,750	0	-	△14,701,750	皆減
	合計	165,322,348	209,993,951	100.0%	44,671,603	27.0%
歳入歳出差引額		2,310,534	3,474,871		1,164,337	

## 漁業集落排水事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 2,662万9,621円、歳出 2,515万3,133円であり、予算現額 2,661万7千円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 94.5%で、歳入歳出差引額 147万6,488円は、翌年度へ繰り越されている。

収入未済額は無く、不用額は 146万3,867円である。

決算額を前年度（歳入 2,296万50円、歳出 2,142万5,942円）と比べると、歳入で 366万9,571円（16.0%）、歳出で 372万7,191円（17.4%）それぞれ増加している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第47表、第48表及び歳入歳出決算額の推移は、第49表P72のとおりである。

**第 4 7 表 漁業集落排水事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
使 用 料	60,000	72,513	72,513	120.9	100.0	0	0
手 数 料	0	0	0	-	-	0	0
国 庫 補 助 金	0	0	0	-	-	0	0
他 会 計 繰 入 金	25,023,000	25,023,000	25,023,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,534,000	1,534,108	1,534,108	100.0	100.0	0	0
市 債	0	0	0	-	-	0	0
雑 入	0	0	0	-	-	0	0
<b>合 計</b>	<b>26,617,000</b>	<b>26,629,621</b>	<b>26,629,621</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

**第 4 8 表 漁業集落排水事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
漁業集落排水処理施設費	346,000	297,933	86.1	0	48,067
漁業集落排水事業費	25,490,000	24,108,000	94.6	0	1,382,000
公 債 費	781,000	747,200	95.7	0	33,800
予 備 費	0	0	-	0	0
漁業集落排水施設災害復旧費	0	0	-	0	0
<b>合 計</b>	<b>26,617,000</b>	<b>25,153,133</b>	<b>94.5</b>	<b>0</b>	<b>1,463,867</b>

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	1. 使用料及び手数料			72,513	款全体
	2. 繰入金	1. 他会計繰入金		1,066,000	一般会計繰入金25,023,000円の内、震災分23,957,000円を除く
	3. 繰越金	1. 繰越金		1,383,108	前年度繰越金1,534,108円の内、震災分151,000円を除く
	計			2,521,621	
歳出	1. 漁業集落排水処理施設費			297,933	款全体
	2. 公債費			747,200	款全体
	計			1,045,133	

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 繰入金	1. 他会計繰入金		23,957,000	一般会計繰入金25,023,000円の内、通常分1,066,000円を除く
	3. 繰越金	1. 繰越金		151,000	前年度繰越金1,534,108円の内
	計			24,108,000	
歳出	3. 漁業集落排水事業費	1. 漁業集落排水事業費	1. 漁業集落排水事業費	11,550,000	目全体
			2. 漁業集落排水事業復興費	12,558,000	目全体
	計			24,108,000	

第49表 漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項別	24年度		25年度			
	決算額	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	使用料	円 0	円 72,513	% 0.3	円 72,513	% 皆増
	手数料	0	0	-	0	0.0
	国庫補助金	0	0	-	0	0.0
	他会計繰入金	3,012,000	25,023,000	94.0	22,011,000	730.8
	繰越金	3,448,050	1,534,108	5.8	△ 1,913,942	△ 55.5
	市債	16,500,000	0	-	△ 16,500,000	皆減
	雑入	0	0	-	0	0.0
合計	22,960,050	26,629,621	100.0	3,669,571	16.0	
歳出	漁業集落排水処理施設費	167,000	297,933	1.2	130,933	78.4
	漁業集落排水事業費	1,975,050	24,108,000	95.8	22,132,950	1,120.6
	公債費	17,268,942	747,200	3.0	△ 16,521,742	△ 95.7
	予備費	0	0	-	0	0.0
	漁業集落排水施設災害復旧費	2,014,950	0	-	△ 2,014,950	皆減
	合計	21,425,942	25,153,133	100.0	3,727,191	17.4
歳入歳出差引額	1,534,108	1,476,488		△ 57,620		

## 下水道事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 46億702万1,059円、歳出 41億5,573万1,495円であり、予算現額 54億3,876万2千円に対する執行率は、歳入 84.7%、歳出 76.4%で、歳入歳出差引額 4億5,128万9,564円から翌年度へ繰り越すべき財源 2億254万3千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額 2億4,874万6,564円は、翌年度へ繰り越されている。

不納欠損額は 55万5,840円、収入未済額は 6億9,632万4,475円、歳出予算の経費の翌年度繰越額は 10億188万5千円、不用額は 2億8,114万5,505円である。

決算額を前年度（歳入 157億5,783万9,943円、歳出 152億7,988万4,187円）と比べると、歳入で 111億5,081万8,884円（70.8%）、歳出で 111億2,415万2,692円（72.8%）それぞれ減少している。

当会計の歳入歳出決算額の状況は、第50表、第51表及び歳入歳出決算額の推移は、第52表P75のとおりである。

### 第50表 下水道事業特別会計歳入決算表

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
負 担 金	47,200,000	52,957,099	47,465,344	100.6	89.6	313,320	5,178,435
使 用 料	354,759,000	386,463,232	363,416,672	102.4	94.0	242,520	22,804,040
手 数 料	457,000	487,600	487,600	106.7	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	1,460,238,000	1,420,752,000	752,410,000	51.5	53.0	0	668,342,000
他 会 計 繰 入 金	2,489,048,000	2,489,048,000	2,489,048,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	477,955,000	477,955,756	477,955,756	100.0	100.0	0	0
延滞金加算金及び過料	100,000	131,500	131,500	131.5	100.0	0	0
雑 入	132,105,000	132,106,187	132,106,187	100.0	100.0	0	0
市 債	476,900,000	344,000,000	344,000,000	72.1	100.0	0	0
合 計	5,438,762,000	5,303,901,374	4,607,021,059	84.7	86.9	555,840	696,324,475

### 第51表 下水道事業特別会計歳出決算表

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
総 務 管 理 費	162,106,000	161,448,201	99.6	0	657,799
下 水 道 管 理 費	239,662,000	238,447,228	99.5	0	1,214,772
下 水 道 建 設 費	2,476,146,000	2,092,768,862	84.5	325,309,000	58,068,138
流 域 下 水 道 費	30,104,000	30,103,113	100.0	0	887
公 債 費	870,153,000	867,296,433	99.7	0	2,856,567
公共下水道施設災害復旧費	1,659,591,000	765,667,658	46.1	676,576,000	217,347,342
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
合 計	5,438,762,000	4,155,731,495	76.4	1,001,885,000	281,145,505

決算額の内、通常分に係る主なものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	2. 使用料及び手数料			363,904,272	款全体
	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 下水道事業費 国庫補助金	98,447,000	社会資本整備総合交付金
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	512,646,407	2,489,048,000円の内、震災分1,976,401,593円を除く
	6. 諸収入			132,237,687	款全体
	7. 市債	1. 市債	1. 下水道事業債	148,500,000	332,500,000円の内、震災分184,000,000円を除く
	計				1,255,735,366
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	102,293,776	161,448,201円の内、震災分59,154,425円を除く
	2. 下水道事業費	1. 下水道管理費		238,447,228	項全体
		2. 下水道建設費	1. 公共下水道建設費	284,222,262	2,092,768,862円の内、震災分を除く
	3. 公債費	1. 公債費		680,187,265	867,296,433円の内、震災分を除く
	計				1,305,150,531

決算額の内、東日本大震災に係るものは、下表のとおりとなっている。

	款	項	目	金額(円)	摘要
歳入	3. 国庫支出金	1. 国庫補助金	3. 災害復旧費 国庫補助金	653,963,000	目全体
	4. 繰入金	1. 他会計繰入金	1. 一般会計繰入金	1,976,401,593	2,489,048,000円の内、通常分512,646,407円を除く
	5. 繰越金	1. 繰越金	1. 繰越金	417,130,000	繰越事業費等充当財源繰越額
	7. 市債	1. 市債	1. 下水道事業債	184,000,000	下水道事業借款債
			2. 災害復旧債	7,900,000	目全体
			3. 復興事業債	3,600,000	目全体
計				3,242,994,593	
歳出	1. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費	59,154,425	161,448,201円の内
	2. 下水道事業費	2. 下水道建設費	2. 公共下水道復興費	1,808,546,600	目全体
	3. 公債費	1. 公債費		187,109,168	867,296,433円の内
	5. 災害復旧費	1. 公共下水道施設災害復旧費		765,667,658	項全体
	計				2,820,477,851

第52表 下水道事業特別会計歳入歳出決算額の推移

項 別		24 年 度		25 年 度			
		決 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
歳 入	負 担 金	円 43,558,420	円 47,465,344	% 1.0	円 3,906,924	% 9.0	
	使 用 料	343,114,388	363,416,672	7.9	20,302,284	5.9	
	手 数 料	638,100	487,600	0.0	△ 150,500	△ 23.6	
	国 庫 補 助 金	12,419,621,000	752,410,000	16.3	△ 11,667,211,000	△ 93.9	
	他 会 計 繰 入 金	1,413,386,000	2,489,048,000	54.0	1,075,662,000	76.1	
	繰 越 金	263,295,535	477,955,756	10.4	214,660,221	81.5	
	延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	126,500	131,500	0.0	5,000	4.0	
	預 金 利 子	0	0	-	0	0.0	
	雑 入	0	132,106,187	2.9	132,106,187	皆 増	
	市 債	1,274,100,000	344,000,000	7.5	△ 930,100,000	△ 73.0	
	合 計	15,757,839,943	4,607,021,059	100.0	△ 11,150,818,884	△ 70.8	
	歳 出	総 務 管 理 費	11,287,392,690	161,448,201	3.9	△ 11,125,944,489	△ 98.6
下 水 道 管 理 費		228,227,110	238,447,228	5.7	10,220,118	4.5	
下 水 道 建 設 費		813,508,830	2,092,768,862	50.4	1,279,260,032	157.3	
流 域 下 水 道 費		29,806,243	30,103,113	0.7	296,870	1.0	
公 債 費		1,740,044,450	867,296,433	20.9	△ 872,748,017	△ 50.2	
公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費		1,180,904,864	765,667,658	18.4	△ 415,237,206	△ 35.2	
予 備 費		0	0	-	0	0.0	
合 計		15,279,884,187	4,155,731,495	100.0	△ 11,124,152,692	△ 72.8	
歳入歳出差引額		477,955,756	451,289,564		△ 26,666,192		

## 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入 262億4,868万5千円、歳出 223億3,985万2,700円であり、予算現額 262億4,868万5千円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 85.1%で、歳入歳出差引額 39億883万2,300円は、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）である。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

**第 5 3 表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
国庫補助金	4,572,975,000	4,572,975,000	4,572,975,000	100.0	100.0	0	0
一般会計繰入金	13,824,000,000	13,824,000,000	13,824,000,000	100.0	100.0	0	0
財産売払収入	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	7,851,710,000	7,851,710,000	7,851,710,000	100.0	100.0	0	0
合 計	26,248,685,000	26,248,685,000	26,248,685,000	100.0	100.0	0	0

**第 5 4 表 野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	26,248,685,000	22,339,852,700	85.1	3,908,832,300	0
合 計	26,248,685,000	22,339,852,700	85.1	3,908,832,300	0

**東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計**

当会計の決算状況は、歳入 18億5,170万円、歳出 14億6,926万7,910円であり、予算現額 18億5,170万円に対する執行率は、歳入 100%、歳出 79.3%で、歳入歳出差引額 3億8,243万2,090円は、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）である。

なお、当会計の決算額全体が東日本大震災に係るものである。

**第 5 5 表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳入決算表**

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	%	%	円	円
一般会計繰入金	865,690,000	865,690,000	865,690,000	100.0	100.0	0	0
財産売払収入	274,255,000	274,255,000	274,255,000	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	0	0	0	-	-	0	0
繰越金	711,755,000	711,755,000	711,755,000	100.0	100.0	0	0
合 計	1,851,700,000	1,851,700,000	1,851,700,000	100.0	100.0	0	0

**第 5 6 表 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計歳出決算表**

項 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
土地区画整理事業費	1,851,700,000	1,469,267,910	79.3	382,432,090	0
合 計	1,851,700,000	1,469,267,910	79.3	382,432,090	0

#### 4. 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は次のとおりである。

両会計の歳入総額 1,564億960万2,559円から、歳出総額 1,453億6,887万2,473円を差し引いた歳入・歳出差引額（形式収支）は 110億4,073万86円であり、翌年度へ繰越すべき財源 69億9,731万700円を差し引いた当年度実質収支は 40億4,341万9,386円となっている。当年度実質収支のうち地方自治法第 233条の2 ただし書の規定による基金繰入額は 32億2千万円となっており、残額の 8億2,341万9,386円が翌年度へ繰越された。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源のうち、繰越明許費繰越額に係るものは、一般会計では、24億8,449万円、特別会計では、下水道事業特別会計に係る 2億254万3千円、野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計に係る 39億883万2,300円、東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計に係る 3億8,243万2,090円であり、事故繰越し繰越額に係るものは、一般会計において 1,901万3,310円である。

実質収支の状況は、第57表のとおりである。

第 5 7 表 実質収支の状況

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
予 算	現 額	117,849,433,885	42,356,884,000	160,206,317,885
歳 入	総 額	114,723,295,432	41,686,307,127	156,409,602,559
歳 出	総 額	108,813,628,496	36,555,243,977	145,368,872,473
歳 入	歳 出 差 引 額	5,909,666,936	5,131,063,150	11,040,730,086
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	2,484,490,000	4,493,807,390	6,978,297,390
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	19,013,310	0	19,013,310
	計	2,503,503,310	4,493,807,390	6,997,310,700
実 質 収 支 額		3,406,163,626	637,255,760	4,043,419,386
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		3,100,000,000	120,000,000	3,220,000,000

## 5 財産に関する調書

公有財産の主な増減内訳は、次のとおりである。

### 土地（前年度に比べ 800,649.35㎡の増加）

#### 行政財産

・市営小松南住宅用地	19,729.76㎡
・市営川前二住宅用地	1,910.04㎡
・市営川前四番住宅用地	6,345.78㎡
・市営小野中央住宅用地	2,321.00㎡
・防災盛土事業（立沼地区）用地	5,313.00㎡
・漁業事業用地	3,185.00㎡
・東矢本駅北災害公営住宅用地	8,066.33㎡
・天屋公園	△ 1,650.00㎡

#### 普通財産

・旧矢本西保育所敷地を用途廃止し普通財産	1,502.57㎡
・旧鳴瀬第二中学校敷地を用途廃止し普通財産	23,291.45㎡
・集団移転元地	729,206.08㎡

### 建物（前年度に比べ 18,959.43㎡の増加）

#### 行政財産

・市営小松南住宅	11,182.30㎡
・市営川前二住宅	1,209.42㎡
・市営川前四番住宅	2,600.88㎡
・市営小野駅前北住宅	1,596.79㎡
・市営小野中央住宅	1,667.02㎡

### 出資による権利（前年度に比べ 11,615,000円の減少）

・(社)宮城県漁業無線公社への出資金	△ 250,000円
・(財)石巻湾漁業振興基金への出損金	△ 10,000,000円
・(財)宮城県下水道公社への出損金	△ 1,400,000円

### 債権（前年度に比べ 107,133,310円の増加）

・奨学資金	△ 317,000円
・災害援護資金貸付金（北部連続地震）	△ 3,027,160円
・災害援護資金貸付金（東日本大震災）	43,388,470円
・地域総合整備事業貸付金（療養型病床群施設建設事業）	△ 4,341,000円
・地域総合整備事業貸付金（卸売市場移転整備事業）	△ 28,570,000円

・地域総合整備事業貸付金（透析病棟新築事業）

100,000,000円

基金（前年度に比べ 8,772,789,033円の減少）

当年度中の増減高及び年度末現在高は、第58-1表、第58-2表P81のとおりである。

第58-1表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	2,828,444.65	48,477.76	2,876,922.41
		普 通 財 産 (㎡)	1,387,298.30	752,171.59	2,139,469.89
		計 (㎡)	4,215,742.95	800,649.35	5,016,392.30
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	142,673.44	18,591.53	161,264.97
		普 通 財 産 (㎡)	1,507.74	367.90	1,875.64
		計 (㎡)	144,181.18	18,959.43	163,140.61
	山 林 産	山 林 ( 所 有 ) (㎡)	627,088.49	0.00	627,088.49
		立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m <sup>3</sup> )	8,358.63	0.00	8,358.63
		有 価 証 券 (円)	31,987,208	0	31,987,208
		出 資 に よ る 権 利 (円)	489,457,000	△ 11,615,000	477,842,000
債 権 (円)		1,395,028,434	107,133,310	1,502,161,744	

(注) 土地の欄には山林（所有）分を再掲している。

第 5 8 - 2 表 財産現在高表

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金 ( 一 般 会 計 )	現 金 (円)	8,787,444,294	△ 4,899,077,139	3,888,367,155
	債 権 (円)	0	2,000,000,000	2,000,000,000
	計 (円)	8,787,444,294	△ 2,899,077,139	5,888,367,155
財 政 調 整 基 金 ( 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 )	(円)	222,742,960	△ 221,189,917	1,553,043
財 政 調 整 基 金 ( 介 護 保 険 特 別 会 計 )	(円)	105,210,275	26,328	105,236,603
減 債 基 金	(円)	602,691,369	151,079	602,842,448
保 健 福 祉 基 金	(円)	128,836,436	32,237	128,868,673
21 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金	(円)	160,550,000	195,505,892	356,055,892
防 災 基 金	(円)	981,089,892	591,486	981,681,378
公 共 施 設 整 備 及 び 大 規 模 改 修 基 金	(円)	310,091,041	77,520	310,168,561
ふ る さ と 基 金	(円)	14,752,972	△ 192,670	14,560,302
デ ン マ ー ク 友 好 子 ども 基 金	(円)	67,804,298	△ 182,940	67,621,358
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金	(円)	201,289,399	6,753,285	208,042,684
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (防 災)	(円)	10,000,000	9,817,171	19,817,171
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (消 防)	(円)	30,000,000	△ 2,986,419	27,013,581
特 定 防 衛 施 設 周 辺 整 備 調 整 交 付 金 事 業 基 金 (通 信)	(円)	40,000,000	30,011,622	70,011,622
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	(円)	9,647,364,577	△ 1,305,967,794	8,341,396,783
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	(円)	51,055,813,794	△ 4,624,110,445	46,431,703,349
ま ち づ く り 基 金	現 金 (円)	36,730,085	34,456,999	71,187,084
	債 権 (円)	1,282,444,560	3,494,672	1,285,939,232
	計 (円)	1,319,174,645	37,951,671	1,357,126,316
奨 学 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	48,436,500	8,603,500	57,040,000
	貸 付 金 (円)	122,363,500	△ 8,603,500	113,760,000
	計 (円)	170,800,000	0	170,800,000
土 地 開 発 基 金	現 金 (円)	252,091,041	△ 16,055,600	236,035,441
	不 動 産 (円)	1,547,908,959	16,055,600	1,563,964,559
	計 (円)	1,800,000,000	0	1,800,000,000
高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	現 金 (円)	12,459,802	889,118	13,348,920
	動 産 (円)	889,118	△ 889,118	0
	計 (円)	13,348,920	0	13,348,920
優 良 家 畜 導 入 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	22,510,000	670,000	23,180,000
	貸 付 金 (円)	7,490,000	△ 670,000	6,820,000
	計 (円)	30,000,000	0	30,000,000
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金 (円)	8,911,000	0	8,911,000
	貸 付 金 (円)	1,089,000	0	1,089,000
	計 (円)	10,000,000	0	10,000,000
計		75,709,004,872	△ 8,772,789,033	66,936,215,839

## 6 基金の運用状況

当年度の各基金の運用状況は次のとおりであり、その計数は正確であり、運用状況についても適正であると認めた。

### (1) 土地開発基金

決算年度末現在高は、土地、現金合わせて前年度と同額の 18億円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（2億5,209万1,041円）に比べ 1,605万5,600円減少し、2億3,603万5,441円となっている。

土地開発基金の運用状況は、第59表のとおりである。

第 5 9 表 土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
現金預金	252,091,041	75,043,628	91,099,228	236,035,441	
土地	面積 (㎡)	2,592,284.48	31,008.33	27,305.33	2,595,987.48
	価 格	1,547,908,959	91,099,228	75,043,628	1,563,964,559
合 計	1,800,000,000	166,142,856	166,142,856	1,800,000,000	

### (2) 奨学資金貸付基金

年度当初は現金現在高 4,843万6,500円、債権現在高 1億2,236万3,500円に対し、貸付高が 1,260万円、償還高が 2,120万3,500円で、決算年度末の現在高は、現金が 5,704万円、債権が 1億1,376万円となっている。

奨学資金貸付基金の運用状況は、第60表のとおりである。

第 6 0 表 奨学資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
現 金	48,436,500	21,203,500	12,600,000	57,040,000	
貸付金	貸付金 (対象者数)	122,363,500	12,600,000 (33人)	0	134,963,500
	償還金 (対象者数)	0	0	21,203,500 (111人)	△ 21,203,500
	減免額	0	0	0	0
	計	122,363,500	12,600,000	21,203,500	113,760,000
合 計	170,800,000	33,803,500	33,803,500	170,800,000	

### (3) 高齢者等肉用牛導入貸付基金

決算年度末現在高は 1,334万8,920円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（1,245万9,802円）に比べ 88万9,118円増加し、1,334万8,920円となっている。

### 動産に係る増減内訳

前年度 2頭（88万9,118円）に比べ 2頭減少し、0頭となっている。  
 高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況は、第61表のとおりである。

第 6 1 表 高齢者等肉用牛導入貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	12,459,802	889,118	0	13,348,920
動産				
頭数	2頭	0	2頭	0頭
貸付高	889,118	0	889,118	0
合計	13,348,920	889,118	889,118	13,348,920

### (4) 優良家畜導入資金貸付基金

決算年度末現在高は、3千万円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（2,251万円）に比べ 67万円増加し、2,318万円となっている。

#### 貸付金に係る増減内訳

前年度（749万円）に比べ 67万円減少し、682万円となっている。

優良家畜導入資金貸付基金の運用状況は、第62表のとおりである。

第 6 2 表 優良家畜導入資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金	22,510,000	2,620,000	1,950,000	23,180,000
貸付金				
貸付金	7,490,000	1,950,000	0	9,440,000
償還金	0	0	2,620,000	△ 2,620,000
計	7,490,000	1,950,000	2,620,000	6,820,000
合計	30,000,000	4,570,000	4,570,000	30,000,000

### (5) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

決算年度末現在高は、1千万円となっている。

#### 現金預金に係る増減内訳

前年度（891万1千円）に対し増減がなく、同額となっている。

#### 貸付金に係る増減内訳

前年度（108万9千円）に対し増減がなく、同額となっている。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、第63表のとおりである。

第 6 3 表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	8,911,000	0	0	8,911,000
貸付金	貸 付 金	1,089,000	0	1,089,000
	償 還 金	0	0	0
	計	1,089,000	0	1,089,000
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

# 平成25年度財政健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

平成26年7月4日から平成26年8月26日まで

## 第3 審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

### (健全化判断比率)

項 目	平成25年度	早期健全化基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	13.30%
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	18.30%
③ 実 質 公 債 費 比 率	15.2%	25.0%
④ 将 来 負 担 比 率	23.6%	350.0%

※ 「—」表示は赤字なしによる。

### (資金不足比率)

特別会計の名称	資金不足比率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	40,887
漁業集落排水事業特別会計	—	72
下水道事業特別会計	—	363,426

※ 「—」表示は不足なしによる。



第22条（資金不足比率の公表等）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額（法非適用企業）＝（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額 ＋ 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 － 流動資産）－ 解消可能資金不足額

※ 事業の規模（法非適用企業）＝ 営業収益に相当する収入の額 － 受託工事収益に相当する収入の額

$$\text{農業集落排水事業特別会計資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{40,887} = 0.00$$

$$\text{漁業集落排水事業特別会計資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{72} = 0.00$$

$$\text{下水道事業特別会計資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{363,426} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目	平成23年度	早期健全化基準	平成24年度	早期健全化基準	平成25年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.31%	—	13.33%	—	13.30%
連結実質赤字比率	—	18.31%	—	18.33%	—	18.30%
実質公債費比率	13.4%	25.0%	14.2%	25.0%	15.2%	25.0%
将来負担比率	63.9%	350.0%	—	350.0%	23.6%	350.0%

※ 「—」表示は赤字なし、又は当該比率が生じていないによる。

資金不足比率の推移

特別会計の名称	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)	資金不足率 (%)	事業の規模 (千円)
農業集落排水事業特別会計	—	33,145	—	41,069	—	40,887
漁業集落排水事業特別会計	—	39	—	0	—	72
下水道事業特別会計	—	254,982	—	343,121	—	363,426

※ 「—」表示は不足なしによる。

# 健全化判断比率の対象会計

一 般 会 計										
一般会計等	一般会計等に属する特別会計					実質赤字比率		連 結 実 質 赤 字 比 率		
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計			国民健康保険特別会計		資金不足比率		実 質 公 債 費 比 率		
				後期高齢者医療特別会計						
				介護保険特別会計						
	公営企業会計	法適用企業	宅地造成事業以外							
			宅地造成事業	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計 東矢本駅北地区土地区画整理事業特別会計						
		法非適用企業	宅地造成事業以外	農業集落排水事業特別会計 漁業集落排水事業特別会計 下水道事業特別会計						
			宅地造成事業							
	一部事務組合 広域連合	一 部 事 務 組 合			石巻地区広域行政事務組合					
					石巻地方広域水道企業団					
		広 域 連 合			宮城県後期高齢者医療広域連合					
第三セクター等 地方公社	地 方 公 社									
	第 三 セ ク タ ー 等			株式会社 奥松島公社						